

## 健康福祉常任委員会行政視察報告書

- ・ 視察期間 平成29年10月31日（火）～平成29年11月2日（木） 2泊3日
  
- ・ 視察先 特別養護老人ホーム芙蓉苑 介護ロボット普及推進の取り組みについて  
相模原市 障害に対する理解を深めるための具体的施策について  
富士見市 あいサポート運動について／ヘルプカードの配布について  
小山市 緑の健康づくりの森について
  
- ・ 視察委員 委員長 上谷 幸美  
副委員長 八代 毅利  
委員 大川原 成彦  
" 川村 よしと  
" 野口 あけみ  
" 長谷川 久美子  
" 花岡 ゆたか  
" 八木 米太郎

※上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

## 健康福祉常任委員会行政視察報告書

委員氏名 上谷幸美

視察期間 平成 29 年 10 月 31 日（火）～平成 29 年 11 月 2（木）

- ◆視察先
- (1)特別養護老人ホーム 芙蓉苑（横浜市）  
介護ロボット普及推進の取組について
  - (2)相模原市  
障害に対する理解を深めるための具体的施策について
  - (3)富士見市  
あいサポート運動について  
ヘルプカードの配布について
  - (4)小山市  
緑の健康づくりの森について

### (1) 特別養護老人ホーム 芙蓉苑 介護ロボット普及推進について

#### ★視察の目的

在宅に於ける老老介護、施設での介護離職、介護人材不足は現在社会に於いて深刻な問題です。今後更に高齢化が進展し、この問題は更に深刻さをますますと言われており、その打開策として注目されている策が介護ロボットの活用です。しかしながら、その用途や活用方法などの効果が不明であり、また高価なことより未だ有効に普及してきているとは言い難い状況です。兵庫県は平成 29 年度導入補助事業で介護保険施設労働環境改善支援事業として、自動排泄処理機、移動用リフトの導入に要する経費の一部を助成する事業がなされました。現在、本市のロボット導入状況は、移乗介助 57.1%、移動介助 35.1%、排泄介助 7.1%、入浴介助 74.1%、見守り 53.6%となっており、人材不足を補えるほど有効に活用されているとは言い難い状況です。なぜ、普及し難いのか、普及によ

りどの様なことに有益であったのか、今後の動向などを調査するため、視察調査としました。

### ★概要

2025年問題を見据えて厚生労働省は、平成23年度より『福祉用具・実用化支援事業』を実施し、平成25年度より経済産業省のロボット介護機器開発・導入促進事業と連携し機器開発機関と介護現場のマッチング支援を図り、更に実用的なロボットが開発されるよう事業実施されています。神奈川県ではこの介護ロボット普及に着目され福祉政策の1つとして介護ロボット普及促進の取り組みを介護ロボット普及推進センター事業と位置付けられ事業実施されています。その事業とは、介護、医療現場で介護ロボットを活用し、開発・改良促進を図るとともに、県内の介護・医療関係者への公開や活用事例の蓄積・発表等を行い、導入の検討を支援することで、介護ロボットの開発支援、普及促進を図る事業とされており、平成24年度より社会福祉法人同塵会 特別養護老人ホーム芙蓉苑、医療法人社団成仁会 長田病院を公開事業所としロボットの公開を行ってきました。その後平成28年度からは社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス 介護老人保健施設アゼリアと協定を結び3施設での公開事業所となり、事業開始より4年経過した現在、述べ2000人の見学者がありその中には、オーストラリア、ノルウェー、中国、オランダからも視察があり関心の高さが伺えます。

この度、私達が視察しました芙蓉苑での介護ロボット導入機種は、

- ①メンタルコミットロボット パロ
- ②コミュニケーションパートナーロボット パルロ



- ③ ロボット掃除機 ルンバ
- ④ スマイルサプリメントロボット うなずきかぼちゃん
- ⑤ 着用者の感性反応による介護作業軽労化スーツスマートスーツ



- ⑥ 電動歩行アシストカート ロボットアシストウオーカー
- ⑦ 身守り支援システム エイビス みまもりシステム

以上7機種であり、これらを使用し介護している現場を拝見し、パルロに合わせて歌を歌ったりクイズに答えたり、また、パロを自分の孫の様に可愛がっている入所者の方とお話をする事ができました。その後、実際に着用し、使用感を体験させて頂き、貴重な体験をさせて頂きました。

芙蓉苑では介護ロボットの導入によりスタッフの負担軽減は確実に成果が出ており、入居者サービスの質の向上に繋がっている。しかし、ロボットの活用には施設の組織体制や職場環境の整備が必要である事、ロボットのイニシャルコストが高額である事がデメリットであると話されていました。こちらの施設では現在もこれらの評価や、調査結果を元に開発現場と意見交換を行い更に実用的なロボットが開発される様、体を起こすとセンサーが反応しナースコールが鳴る身守りシステムやこの機能をさらに精密に血圧や心拍と連動させる等検討を重ねていくとのお話でありました。

#### ★意見、考察

今後や現状を考えましても、介護人材不足は喫緊の問題であり、それは介護だけに留まらず、医療の現場に於いても同様の問題が生じ

ています。この度の訪問、説明に於いてもこのロボットの開発は介護・医療分野の従事者の負担軽減、人材確保であり是非、西宮市でも人材不足に寄与するこの様な取組を積極的に検討して頂ければと感じました。

例として、大和市では、介護ロボットを導入して介護職員の職場環境を改善する事業所に対し、費用の一部（最大で90%）を補助する事業をされていますが、その説明会で、補助対象ロボットのデモンストラーションが行われます。兵庫県には、介護ロボット普及モデル事業実施機関として、社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団 総合リハビリテーションセンター 福祉のまちづくり研究所 がありますので、その施設と連携しロボット導入補助事業の際に、それぞれの現場に合ったロボットが選択しやすい様、情報提供の場を検討して頂ければと考えます。

## (2) 相模原市 障害に対する理解を深めるための具体的施策について

### ★視察の目的

平成28年4月障害者差別解消法、正式名称『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』が施行されました。

この法律は、障害のある人もない人も、お互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会を作ることを目指しています。

本市に於いても、対応要領の策定、相談受付表の作成、職員研修、勉強会、リーフレットの作成などされていますが、広く市民の方々に知って頂き理解を深めているとまでは言いがたい状況です。そこで目についた事業が、相模原市での障害への理解を進める情報発信サイト さーくるそして、NPO法人れんきょう「相模原市障害児福祉団体連絡協議会」であり、共生社会の推進に関する取り組みについてでありました。相模原市での取り組みが本市の理解促進へ役立つ様、視察させて頂きました。

## ★概要

神奈川県相模原市人口 722,157 人の政令指定都市です。緑区、中央区、南区に分けられており、この度は、市役所のある中央区にお邪魔いたしました。

相模原市では、今年度より『共生社会推進事業』として新たに取り組みを開始されています。

### < 共生社会の実現に向けた取り組み >

#### ① 障害理解啓発事業：

共生社会の実現を目指したキャッチフレーズの策定

##### ●キャッチフレーズ → 『共にささえあい 生きる社会』

このキャッチフレーズをイメージしたデザインを募集し、決定。そのデザインを施したハーフラッピングバスを市バスとして走行。今後は、公用車貼付用マグネット、横断幕などに使用される。



#### ② 障害者理解研修事業：

市職員研修及び福祉サービス事業所職員に向けて施し、アンガーマネジメントについて又障害者の人権及び障害のある方への配慮について2種類の研修の実施

### ③障害理解促進事業：

相模原市障害者週間のつどい、障害者スポーツの普及、相模原市障害者作品展、心の輪を広げる体験作文、障害者週間のポスターを応募し表彰、

障害への理解を深める情報発信サイト「さーくる」の運営  
ヘルプマークの作成、配布及び啓発活動

#### ◎『さーくる』とは？

この情報発信サイトは、障害に対する理解促進と障害者団体の活動情報を広く発信することを目的として開設し、「れんきょう」が運営をしています。

障害のある人もない人もお互いを尊重し、安全で安心して暮らせる「共にささえあい 生きる社会」を実現するため、みんながひとつになれる「輪」を目指し運営されています。

市の委託料は、平成28年度決算 1,000,000円で、障害者の特性を理解し、障害者のニーズに合わせて情報更新を行い、市内の障害福祉団体との連絡調整を行うことが必要であるから委託事業にされたそうです。各障害の特性や、注意点、など詳細な説明に加え障害に関するマーク、障害者スポーツ、大会、イベント情報、相談窓口の説明、災害時の支援の取り組みについて、詳細に掲載されています。

#### ◎NPO 法人れんきょうとは？

正式名称

(特定非営利活動法人 相模原市障害児者福祉団体連絡協議会)

昭和63年に創立された任意団体「相模原市障害児者福祉団体連絡協議会」が平成27年にNPO法人化されたもので、身体、知的、精神の3障害、そして当事者会、家族、親の会を含めた10団体で構成されている。

#### ◎ヘルプマークについて

神奈川県が作成した物を配布

平成29年3月から9月末までの配布数 555個

市民への広報は、ホームページ及び市刊行物への掲載、障害者関連イベントにおいて周知、啓発を行なっているがまだまだ認知度が低い状態であるとのことでした。

#### ★意見、考察

市民への広報や普及啓発などの取り組みで、ネット環境による発信は必須アイテムであると考えます。普及啓発活動をするにあたり、西宮市でもれんきょうのような団体を構成し、総合的な発信窓口を作られてはどうかと考えます。

### (3) 富士見市 あいサポート運動について。ヘルプカードについて。

#### ★視察目的

(2)と同様に障害者の理解促進活動を目的としてあいサポート運動があることを知りました。発祥は鳥取県ですが、あえて発祥した物を取り入れた市ではどのような状況であるのかを視察しました。

#### ★概要

<あいサポート運動とは>

誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をみなさんと一緒につくっていく運動で、平成21年11月に鳥取県で始まり、島根県、広島県、長野県、奈良県、韓国江原道と連携をして取り組み、富士見市、三芳町は平成26年10月16日鳥取県と協定を結美、運動がスタートしています。

この運動の取り組みの中に「あいサポーター研修」があり、これを受講することで、『あいサポーター』になる事ができます。



また、障害のある人もない人も、みんなで共に生きようとする「あいサポートマインド」を持って行動する子どもたちのことを『あいサポートキッズ』と呼びます。

あいサポート運動事業予算：平成28年度 1,574,000円

平成29年度 1,430,000円

三芳町との共同事業で、実際はこの倍額で富士見市社会福祉協議会へ委託されている。

### <ヘルプカードについて>

市民や、障害者団体等からの要望を受け作成することになり、特に補助金はなく、27年度 2,000枚作成、送料込みで106,704円、平成29年度9月末で1020枚配布となっています。

マークではなくカードにされた理由は、災害時や日常生活の緊急時に利用できるものとして検討した際、マークのみでは伝えたい内容を伝えるのに不十分なため、カード型で必要な情報を記載できるものとされたそうです。

広報や啓発活動は、広報誌、ホームページ、あいサポーター養成研修でされています。



### ★意見、考察

事業や運動として取り組むことで、情報が分かりやすく、抵抗なく理解促進につながるのかなどの印象を受けました。

実際、使用するテキストなどを見せていただきましたが、ひとつひとつの障害の特性や困難事例が紹介されていて、なるほど、と感じ

ることも多くあり、また、「サポーターになる」というひとつの資格というか、誇れるものをもらう事が出来る事は、より多くの方に理解をしてもらう情報提供の場や環境をスムーズに提供できるのではないかと考えました。

ヘルプカードに関しては、何らかの形で配布するべきではあると考えますが、カードだと、お財布などにしまう事が多いので、自分で掲示しない限り、他人から気付いてもらえる事はできません。キーホルダー型のマークなら、カバンなどにつける事ができ、一見障害があるとは分からない方でも、気付いてもらえるという利点があるのかなと感じました。カードにしておき、それを透明の定期入れの様なホルダーに差し込み、カバンにも吊るせる様にすれば両方の利点を得られるかもしれません。

#### (4) 小山市 緑の健康づくりの森について

##### ★視察目的

広大なスケールで、医療、介護、健康づくりと、集約した環境で整備されており、ひとつの地区に集約することの利点やなぜこの様な改革に至ったのかを勉強し、今後本市においてもこの様な集約的な整備が役立つ事ができないか視察に行きました。

##### ★概要

小山市民病院では施設の老朽化や駐車場不足、狭隘な侵入道路などの問題で、慢性的な赤字経営であり移転を計画していたところ、KDDIから土地売却の打診を受け、審議の結果移転することとなりました。KDDIの総土地面積は13haであり、5haを新病院へ、そして残りの土地活用を「緑の健康づくりの森」と称し、新市民病院を核とした、健康づくりから保健・医療・介護に至るまで一体的かつ総合的に切れ目のないサービスを提供するため、包括的に支援できる拠点施設

として「健康医療介護総合支援センター」等を整備することとなりました。

※緑の健康づくりの森地区 整備目標

- 健康づくり・保健・医療・介護の拠点づくり
- 子どもから高齢者までの健康づくりに寄与
- 市民の集い場・憩いの場づくり
- 平地林等自然環境の保全・活用・創生
- 防災機能の確保

※健康医療介護総合医療センター施設

- 夜間休日急患診療所/休日急歯科診療所
- 小山地区医師会
- 小山市歯科医師会
- 在宅医療介護連携相談窓口
- 高齢者サポートセンター
- とちぎ訪問看護ステーションおやま、居宅介護支援事業所おやま
- 高齢者サポートセンター
- 健康増進課 地域医療推進室

※小山思いの森

総面積 約 85,000 m<sup>2</sup>

工事費 約 460,000 千円

●整備内容

リフレッシュ：森林浴

健康、運動、交流：ウォーキング、ジョギングコース、多目的広場、  
各種ニュースポーツ広場

防災：多目的広場を兼ねたヘリポート

※旧市民病院活用地区

新市民病院の後方支援病院として、回復期リハビリ病院等を整備することにより、地区完結型医療体制の構築を図る事とし、事業者募集を行い、平成 28 年事業者決定をしています。

平成 31 年開院予定で、以下の整備がされます。

◎回復期リハビリテーション病院

◎介護老人保健施設

◎外来診療所

※小山市が目指す健康医療介護体制

健康、医療、介護、のトータルサポート体制と地域医療完結型医療を目指す

1. 健康医療、介護の相談支援体制づくり

(健康医療介護総合医療センター拠点に切れ目のないサービス)

2. 新小山市市民病院を核とした地域完結型医療体制の整備

★意見、考察

旧小山市市民病院の跡地活用から、新病院を核として作られた健康医療介護総合センターから小山の森、へリポートと切れ目のないサービス提供ができる様整備され、市民の方々へ安心した、そして、連携のとれた体制づくりを提供する事ができる、まるで夢の様な構想が実現されていると感じました。

特に、新市民病院と同じ敷地内に休日夜間急患診療所、休日急患歯科診療所がある事。そして、同じ健康医療介護総合支援センターに、医師会、歯科医師会、があり常に健康増進課や在宅医療介護連携相談窓口とも連携が取れる様になっている事です。そして、旧市民病院の跡地活用に関しても回復期リハや外来診療所と跡地における近隣住民の方々が無事にならない様、医療過疎地にならない様配慮されている事です。

小山思いの森では、車椅子で走れる様なバリアフリーが完成されておりとても感動いたしました。

西宮市でも今後、病院統合問題が控えております。この様な切れ目のない連携体制が取れる様な、大きな視点で整備される事が出来ればと考えます。

# 委員会行政視察報告書

委員氏名

やしろまさとし  
八代毅利

調査の期間	平成 29 年（2017 年）10 月 31 日（火）～11 月 2 日（木）
調査先 及び 調査事項	<p>特別養護老人ホーム芙蓉苑</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット普及推進の取り組みについて</li> </ul> <p>相模原市・障がいに対する理解を深めるための具体的施策について</p> <p>富士見市・あいサポート運動について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルプカードの配布について</li> </ul> <p>小山市 ・緑の健康づくりの森について</p>

## 1. 特別養護老人ホーム芙蓉苑

### 介護ロボット普及推進の取り組みについて

#### （視察内容）

芙蓉苑は神奈川県横浜市の郊外にある昭和 42 年開設の横浜市で初の特別養護老人ホームです。

社会福祉法人同塵会が運営しており、理事長の松井住仁氏はこれから介護ロボットが必要になると常々考えていたところ、平成 24 年に神奈川県から介護ロボット普及推進センター事業の話があり応募して選定されました。

そして、平成 24 年 8 月より松井理事長と神奈川県 黒岩知事との間に締結された「神奈川県介護ロボット普及推進センター事業」として「介護スタッフの負担軽減」と「ご入居者が豊かな生活が営めるようサービスの質の向上」を目的に施設内で介護ロボットを実際に活用し、県内の介護・医療関係者等への公開や活用事例の蓄積・発表を行い検討を支援することで、介護ロボットの普及促進と開発改良支援を図るべく事業を行っています。

厚労省・経産省は①移動介助②移動支援③排泄支援④見守り・コミュニケーション⑤入浴支援⑥介護業務支援、を今後の開発等の重点分野としています。

<p>本施設では①パロ（メンタルコミットロボット）、②パルロ（コミュニケーションパートナーロボット）、③ルンバ（ロボット掃除機）、④うなずきかぼちゃん（スマイルサプリメントロボット）、⑤スマートスーツ（介護作業軽労化スーツ）、⑥ロボットアシストウォーカー（電動走行アシストカー）、⑦エイビスみまもりシステム（見守り支援）を見学させていただきました。</p>
<p>まず、パルロを使って健康体操を行っているショートステイフロアを見学。施設の職員がロボットに命令して体操の指導をさせていました。人が行なうのに比べて愛嬌があり面白い動きをするので、高齢者の方々もロボットに従って楽しそうに体操をしていました。</p>
<p>このロボットはインターネットに繋がれており顔認証も出来て情報更新を常に行っております。</p>
<p>次に、各ロボットの紹介をお聞きし、その後ロボットとの触れ合い、質疑応答で終了しました。</p>
<p><b>（所感）</b></p>
<p>・事業者にお聞きすると、ロボットの導入による効果は数字（離職率等）でははっきり出ていませんが、スタッフの負担は確実に軽減されていて入居者サービスの向上につながっていると実感するとのこと。スタッフと入居者にアンケートを取ってはどうかと思いました。既に行っているかもしれませんが。</p>
<p>・パロは AI も入っているために個人を識別でき会話も成立するので、気分の落ち込んだ人や認知症で気分が苛立っている人を和ませる効果があります。実際に使っている入居者を拝見して、利用者がほったらかしにされることなくスタッフの負担軽減にも役立っていると感じました。</p>
<p>・スマートスーツは「これがロボットか？」と思いましたが、軽作業における負担と疲労及び腰痛リスクを軽減するもので価格も安く着用に要する時間も短いので実用性は高いと感じました。有名なHALも一昨年この事業所に導入されたと視察後に知りましたがそ</p>

<p>れも見学できればよかったですと思いました。</p>
<p>・アシストカートは上り下りがあってもそれに合わせてアシストしてくれ、通信機能もあるので利用者が今どこにいるかもわかります。入居者が使い慣れるのに時間がかかるかもしれないが歩行を安心して補助してくれます。これも歩行の補助には役立つと思いました。</p>
<p>・見守りシステムは最も導入効果が高いとお聞きしました。このシステムの導入により特にスタッフの少ない夜間頻繁に入居者の様子を直接見に行かなくてもある程度把握できるということです。各階を Wifi にする必要がありますがそれをしなくてもすむ廉価版もあるそうですので各施設で導入が進むのではないかと思います。</p>
<p>・介護ロボットというと移乗介助や入浴介助のイメージが最も大きいですが、この施設においては導入されておらず、むしろ見守りシステムが最も導入効果が大きいという返事で外だった。どうも移乗介助や入浴介助は操作が難しい或いはセッティングに時間がかかる等の難点があるようです。</p>
<p>・ネット上で介護職員の処遇改善とロボット導入は二者択一のようにする論調があるが、二律背反ではなくそれぞれ必要な事項であり、それぞれをどのように進めて調和させるかではないかと感じました。</p>
<p><b>(本市での介護ロボットの導入状況)</b></p>
<p>本市において国の交付金を活用した介護ロボット導入補助事業を実施しようとしたが国は既に導入した機器の効果検証するため今年度の補助事業は見送りとなりました。</p>
<p>しかし、既に一定程度導入されています。移乗介助 16、移動介助 10、排泄介助 2、入浴介助 20、見守り 15 という実績です。</p>
<p>その中で導入したが現在は利用していない割合の高い機器は移乗介助と移動介助のロボットです。</p>
<p></p>



<b>(当局への提言)</b>
施設のトップの意識が重要（人材不足というネックの解消を目指す、介護ロボット導入に向けての環境整備をリーダーシップを持って行う）
介護ロボット導入は、国が補助金を出す、それに市が乗る形になるが、利用者の意見などをよく聞き、受け入れ態勢を整備した上で、導入する手順を事業者に明示すべきです。単に補助が出るからというだけで導入した場合は失敗することが多いようです。そのようなことを成功例・失敗例を踏まえしっかりと検討してもらうように国県の施策と歩調を合わせて行うべきです。
国は介護ロボット導入効果検証委員会を立ち上げて、介護ロボットの効果検証を行い、介護現場の負担軽減と介護報酬等でのインセンティブ付けの検討を行っています。
ここで提言したいのは、本市で既に導入している施設がかなりあることから導入施設にアンケート調査を行ってはどうか？特に介護ロボットを導入したが現在利用できていない場合の理由等は特に参考になると思われれます。なぜ導入に失敗したのか、導入するにあたっての必要な視点は何か、今後どのような介護ロボットがあれば有用と考えるか等をアンケートで聞くことは有用と考えます。失敗例は非常に重要な情報であるので導入失敗例集を作成して導入にあたって検討すべきことや受け入れ態勢をどのように構築するか、スタッフや利用者の理解をどのように得るかなどをまとめた冊子にしてそれを参考に検討をしてもらってはどうか？或いは成功事例の視察や介護ロボット導入に関する研修会への参加を後押しする補助金等の制度を作ってもいいのではないかと思います。
<b>2. 神奈川県相模原市</b>
<b>障がいに対する理解を深めるための具体的施策について</b>
<b>(相模原市について)</b>
相模原市は人口 72 万、面積 328 万平米の神奈川県で 3 番目に誕生した政令指定都市です。
神奈川県の高尾山である蛭ヶ岳や、人口湖の相模湖や津久井湖も擁する都会の便利さと風

<p>光明媚な自然を合わせ持つ市です。また首都圏南西部の広域交流拠点都市であり、リニア中央新幹線の神奈川県駅が本市に設置される予定でもあり、今後ますます発展が見込まれる都市です。</p>
<p><b>(相模原市の現在までの施策)</b></p>
<p>・ 昨年はやまゆり園事件は県の施設で起きた事件ではありますが、市民に大きな衝撃を与えており、市としてもその事件を受けて障がい者計画の見直しをしているところであるとお聞きしました。</p>
<p>・ NPO法人れんきょう 平成 24 年に 3 障がいの団体が参加してできた団体です。その前身の任意団体は昭和 63 年に設立されておりその時から 3 障がいの団体が参加していたので起源をたどれば 30 年近くの歴史があります。</p>
<p>設立に行政が直接関与したものではなく設立の経緯の詳細は分かりませんが、れんきょうが市への各団体の要望の窓口となっており、各団体がバラバラに要望するのではなく窓口を一本化して 3 障がいの要望を提出しています。3 障がい団体の要望を調整しているのかどうか定かではないです。</p>
<p>・ 障がいの担当課はすべて福祉部にあり連携がスムーズなようです。また 3 区にすべて相談課があり 3 障がい者が相談できる体制になっています。</p>
<p>・ 米軍補給基地跡が返還されるのでそれを市が取得出来たらそこを使って障がい者スポーツを隣接している町田市と共催でやってみたいということです。</p>
<p><b>(共生社会実現に向けた市の施策)</b></p>
<p>1. 障がい者理解啓発事業 H29～ ①キャッチフレーズ作成②ラッピングバス</p>
<p>2. 障がい者理解研修事業 H29～ ①市職員への障がい者差別解消法研修②福祉施設職員へのアンガーマネジメント研修</p>
<p>3. 障がい者理解促進事業（従来事業）障がい者週間のつどい、障がい者作品展、さーくらの運営、H29 ヘルプマークの作成・配布・啓発活動（新規）</p>

ヘルプマークは神奈川県が取り組みを始めておりその流れで当市でも行っています。
<b>(その他)</b>
・やまゆり園事件を受け市の障がい福祉計画の見直しを行っているところであり、その中で目標設定は、暮らしやすくなったかどうかをアンケート調査して、暮らしやすくなった障がい者の割合を目標にしたいという方向性であるということです。
・米軍補給基地跡が返還されるのでそれを市が取得出来たらそこを使って障がい者スポーツ大会を隣接している町田市と共催でやってみたいということです。
・ヘルプマークについては基礎調査にその認知度を上げていきたいということでした。
<b>(当局への提言)</b>
1. 一般の市民に障がいへの理解を深めてもらうためにはスポーツや文化芸術が大きな効果があると思います。障がい者だけでなく一般市民も参加できるような開かれたスポーツイベントや文化芸術イベントを行うことは障がいへの理解促進に効果的だと思います。
2. 相模原市のように3障がい者団体がすべて参加する新たな団体ができる背景にある障がい団体の高齢化や会員の減少は本市も同じです。本市においても将来的にそのような団体ができる可能性が高いと思いますが、行政としてはそのベースとなる各障がい者団体同士の連携を促進するような施策を考えるべきだと思います。また、さーくるのような3障がいを包括した情報サイトは其中で議論が出てくるのではないかと考えます。むしろ当面は市のホームページをバリアフリー化（例えば何段階かで文字を大きくしたり、色を変えたり、音声で聞いたりできるようなこと）を障がい者のご意見をお聞きして検討すべきと考えます。
3. ヘルプマークは、市が配布しても利用する人が少なければあまり意味がないので、利用を希望する障がい者がどの程度いるのかという調査をした上で配布を検討すべきです。さらに、配布を行う場合は広く市民にマークの意味を啓発して認知度を上げることが大切と考えます。さらに言えば、かつては障がい者が全国を移動することは困難でしたが今は

<p>バリアフリー化が格段に進み全国を移動することが多くなっている現状を鑑みるに、ヘルプマークは全国的に普及しなければあまり意味をなさなくなるので県や国レベルで普及させるべきです。</p>
<p>但し現在市が検討しているヘルプカードについては災害時等に有効であるからまずこれを導入し普及啓発をしっかりと行っていくべきと考えます。</p>
<p>4. アンガーマネジメント講習は初めて聞きましたが非常に重要と考えます。何も障がい福祉従事者のみではなく市民すべてが受講できれば理想的と考えます。世の中全体が怒りっぽくなっており自動車のあおり運転等で死亡者が出る等の問題が発生しております。本市においても介護事業者が職員向けの講習会を開くよう補助金を出したり、市自ら管理職以上にまずこのような講習を受講させることは極めて有効です。是非検討してください。</p>
<p><b>3. 埼玉県富士見市</b></p>
<p><b>あいサポート運動について/ヘルプカードの配布について</b></p>
<p><b>(富士見市について)</b></p>
<p>埼玉県の南東部、首都 30 キロメートル圏に位置し、人口 108 千人面積 19.77K 平米で都心から 30 分圏内にある東京のベッドタウンです。</p>
<p><b>(あいサポート運動への富士見市の取り組みについて)</b></p>
<p>あいサポート運動とは、鳥取県独自の取り組みとして平成 21 年に始まり、障がいの特性を知り障がい者への配慮を理解し日常生活でちょっとした配慮を実践していく活動を行い、共生社会をつくっていく運動です。</p>
<p>富士見市では平成 26 年 10 月にあいサポート運動の推進に関する協定を鳥取県と締結して運動を推進しています。</p>
<p>取り組みの理由は市長のトップダウンで隣接する三芳町と共同で「あいサポート運動」を行うこととなったことです。</p>
<p>あいサポートサポーターとは障がいの特性を理解し障がい者への配慮や困っている時の</p>

<p>ちょっとした手助け等をしようという意欲のある人のことです。</p>
<p>あいサポーターになる人は職場や地域・団体等が実施する研修会に参加します。</p>
<p>・平成 27 年度から始まっていますが、研修件数が今年度からややペースダウンしていま</p>
<p>す。障がいの種類は多いので一度聞いてもすべてわかるわけではないので何度でも研修を</p>
<p>受講することは無駄ではないと思います。研修参加者数が減ってきています。</p>
<p>・グッズを作って配布するのは意識を常にもってもらうためによいと思います。</p>
<p>しかしその缶バッジ等は普段常につける議員や首長、行政職員は常につけるようしたらいいのではと思いました。</p>
<p><b>(ヘルプカードの配布)</b></p>
<p>市民や障がい者団体からヘルプカードをつくってほしいという要望があり作成したそう</p>
<p>です。その際ヘルプマークだけではあいサポーターに伝えたい内容を理解してもらうのに</p>
<p>不十分なのでヘルプカードにしたとのことです。</p>
<p>平成 27 年度作成して本年 9 月末までに 1020 枚配布しています。</p>
<p><b>(当局への提言)</b></p>
<p>1. 「あいサポート運動」はまだ全国的な広がりとはなっていませんが、障がいについて</p>
<p>一般市民の理解を促進していくことは重要だと考えます。その為に本市でも市や社協・団</p>
<p>体等がフォーラムを実施したり福祉学習を推進したりして市民祭りへの出展を行っています。</p>
<p>しかし関係者以外の一般市民には敷居が高い雰囲気があります。理解を広げるため</p>
<p>には一般市民にも取り組みやすいあいサポート運動のような啓発活動が必要と考えます。</p>
<p>障がいへの理解を進めるための一つの選択肢としてあいサポート運動に本市が参加する</p>
<p>ことを検討すべきです。</p>
<p>2. ヘルプマークについては、障がい者団体や市民からの要望が強ければ検討する必要が</p>
<p>ありますが、そうでなければ本市が今考えているようにヘルプカードを普及するのがいい</p>
<p>と思います。導入した場合は、ヘルプカードは緊急時を想定していることから防災訓練時</p>

などにも紹介する必要があると思います。

#### 4. 栃木県小山市

##### 緑の健康づくりの森について

###### (小山市について)

小山市は栃木県南部に位置し米作・結城袖・工業団地で有名です。また「小山市新幹線通勤定期券購入補助金」という制度を設けて、東京への新幹線通勤に補助を行ない、転出抑制し定住・移住を促進する制度を設けているのも特徴的だと思います。

###### (緑の健康づくりの森)

小山市民病院は平成 25 年に新小山市民病院と改称し独立行政法人になり、その後黒字化を達成しています。平成 28 年度から現住所に移転開院(一般 241 床、地域包括ケア 44 床、その他 15 床、合計 300 床)。旧市民病院の老朽化や駐車場不足等の問題を解決するための移転先候補地の面積が 18ha と必要な面積の 3 倍以上であったため、病院敷地以外をどう活用するかということから、緑の健康づくりの森という発想が生まれたそうです。これは、新市民病院を核として、健康づくりから保健・医療・介護を一体的に提供するための「健康医療介護総合支援センター」等を整備したということです。

特徴は地域包括支援センター(基幹型)、訪問看護ステーション、医師会、歯科医師会、夜間休日急患診療所、休日急患歯科診療所を 1 か所に集約した形になっています。これらを活用して地域完結型医療提供体制や地域包括ケアシステムの機能充実を図っていくとのこと。

###### (所感)

せっかく「緑の健康づくりの森」と名付けているのだから健康づくりのための健康ポイント制度の拠点としたイベントを行う等もっと積極的に活用すべきではないかと思えます。また地域包括支援センター(基幹型)始めこれだけの施設が一か所にあることによるメリットは当然あるがそれをどう生かすかという運用面が大切なのではないかと感じま

す。外部の人間の勝手な意見を申し上げれば防災公園として整備することも一案ではないかと思えます。もう1点は立地適正化計画の策定において市民病院周辺を都市拠点形成区域にする必要がある事から既存の都市計画との整合性をきちんと図ることができるかが注目されると思えます。

**(当局への提言)**

同様のことを本市でする必要はないし現実的にはそのような安価な土地はありません。本市では中央病院の県立病院との統合が現実味を帯びております。統合移転先の敷地にスペースの余裕があり財政的に余裕があればこのような保健・医療・介護関連の施設を集めることを考えてもいいと思えますが、むしろICTの活用に力を入れる等の連携を行なうための関係機関の合意形成とインフラ整備をしっかりと行うようにすべきと思えます。

以上

# 委員会行政視察報告書

委員氏名 大川原 成彦

調査の期間	平成 29 年（2017 年）10 月 31 日（火）～11 月 2 日（木）
調査先 及び 調査事項	<p>特別養護老人ホーム芙蓉苑</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット普及推進の取り組みについて</li> </ul> <p>相模原市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害に対する理解を深めるための具体的施策について</li> </ul> <p>富士見市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいサポート運動について</li> <li>・ヘルプカードの配布について</li> </ul> <p>小山市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の健康づくりの森について</li> </ul>

特別養護老人ホーム芙蓉苑 ・介護ロボット普及推進の取り組みについて

## <事業概要>

芙蓉苑は昭和 42 年に横浜市で初めてとなる特別養護老人ホームとして開設され、平成 16 年にリニューアルし、介護老人福祉施設 160 床他、短期入所、通所介護、訪問介護等多様なサービスを提供している。

平成 24 年に、「神奈川県介護ロボット普及推進センター事業」に応募。

主旨 ・介護・医療分野の従事者の負担軽減

- ・人材の安定確保

- ・介護・医療サービスの質の向上

目的 ・開発・改良促進、県内の介護・医療関係者への公開

- ・活用事例の蓄積・発表等を行い、導入の検討を支援

- ・介護ロボットの開発支援、普及促進を図ることを目的とした事業

当初の課題は、研究開発機関と介護現場との情報交換の少なさにあり、当事業の取り組みにより、介護現場での実証を踏まえた実用化へと進んでいった。国内メディアはもとより、海外からの取材も多く、注目を集めている。



導入されている機種は、①メンタルコミットロボット（アザラシの赤ちゃん型）②コ
ミュニケーションロボット（会話可能で認知予防やセラピー効果）③ロボット掃除機
④スマイルサプリメントロボット（おしゃべりとうなずき）⑤介護作業軽労化スーツ
⑦電動歩行アシストカート⑧見守り支援システム である。
現場の視察として、コミュニケーションロボットによる集団レクリエーションタイム、
個人部屋でのアザラシ赤ちゃんロボットによるセラピー、を見学した。
また、それぞれの機器を手にとって体験することもできた。
< 質疑応答 >
Q：当事業への応募の動機は
A：少子高齢化に伴う介護業界での人材不足問題への効果を期待
Q：介護従事者の職場環境は改善されたか、従事者・利用者の反応はどうか
A：スタッフの負担軽減に効果、入居者サービスの向上につながる
Q：課題は
A：コスト
< 当局への提言 >
介護現場での人材不足、負担軽減に効果が見込めることから、各種ロボットの導入に
向けて、介護事業者への支援や情報提供が望まれる。特に、近年の見守りシステムは、
各種センサーや、きめ細かなアラーム、情報処理システムの高機能化など飛躍的に進
化しつつあり、業界全体にとって大きな支えとなるはずである。
相模原市 ・障害に対する理解を深めるための具体的施策について
< 事業概要 >
共生社会の実現に向けた市の取り組みとして
①障がい者理解啓発事業

<ul style="list-style-type: none"> <li>・共生社会の実現を目指したキャッチフレーズの策定</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッチフレーズを使用した啓発事業（ラッピングバス）</li> </ul>
②障がい者理解研修事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員研修の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設職員向け市民研修の実施</li> </ul>
③障がい者理解促進事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市障がい者週間のつどい</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市障がい者作品展</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいへの理解を深める情報発信サイト「さーくる」の運営</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルプマークの作成、配布及び啓発活動</li> </ul>
<質疑応答>
Q：NPO法人れんきょうについて、三障がいにわたる幅広い連携と発展の理由
A：平成 24 年に障がい児者福祉団体連絡協議会が行ったアンケートで、各団体会員の高齢化による組織の弱体化対策の必要性が判明し、各団体の連携の強化により、各団体を支援する体制作りを目的として、市も支援しながら法人設立となった。
Q：情報発信ウェブサイト「さーくる」開設の経緯と、効果について
A：障がいへの理解促進及び障がい者団体の活動を広く市民に知らせる為開設。一定の成果ありと認識。また各団体の活動内容の紹介や問合せの一本化が図られた
Q：「さーくる」が委託事業となっている理由
A：障がい者計画に障がい者団体との協働により、当事者視点を活かした取り組みの充実を図るとして、障がい者団体等の活力を活かした事業の検討・実施を位置づけている
Q：「さーくる」委託料は
A：百万円／年

Q : ヘルプマーク予算
A : ヘルプマーク作成費 (1000 個) 13 万円、リーフレット作成費 4 万円
平成 29 年 3~9 月で 555 個配布
Q : ヘルプマークの一般市民、障がい者の反応
A : まだ市民への認知度が低い、障がい者には概ね好評だが、着用には抵抗もある
<当局への提言>
障がい者理解啓発事業としてのキャッチフレーズやロゴ、デザインの制定は、市民への周知に効果が見込める。ウェブサイトの委託事業は、当事者の意欲を高めきめ細かい情報発信が期待出来る。本市でもヘルプマークの導入が予定されているが、周知の方法に工夫が必要。障がい者団体のイベントに、一般の市民がたくさん来場するよう誘導できると良い。
富士見市 ・あいサポート運動について
<事業概要>
誰もが、様々な障がいの特性、障がいのある方が困っていること、障がいのある方への必要な配慮などを理解して、障がいのある方に対してちょっとした手助けや配慮などを実践することで、障がいのある方が暮らしやすい社会をみなさんと一緒につくっていくことを目的とした運動。あいサポーター研修を受講して、運動を実践する「あいサポーター」となる。
<質疑・応答>
Q : 取り組みのきっかけは
A : 平成 25 年埼玉県主宰「手話言語条例に関するシンポジウム」に、富士見市・三芳町両首長が参加した事から、26 年鳥取県、富士見市、三芳町で「あいサポート運動」の推進に関する協定を締結。平成 28 年より富士見市社会福祉協議会に事業を委託。

Q：事業予算は
A：年間約 150 万円で、同額を三芳町も負担し、共同事業として富士見市社協に委託
Q：市民の反応
A：概ね好評。町会等地域団体からサポーター研修実施の要請あり。点字ブロックの意義や視覚障がい者への声かけの仕方など、新たな気づきがあったなどの声。富士見市の「あいサポーター」は実施から 4 年間で約 4000 人。（人口約 11 万人弱）
富士見市・ヘルプカードの配布について
<事業概要>
平成 27 年より、市内在住の身体・知的・精神障がい者及び難病患者で希望する人に配布。2000 枚作成、送料込で約 10 万円、平成 29 年 9 月までに 1020 枚配布。
<質疑・応答>
Q：取り組みのきっかけ、カードにした理由
A：市民や障がい者団体等から、東京都のヘルプマークが埼玉県や富士見市で出来ないか、との要望がきっかけ。当時、聴覚障がい者用災害時バンドナの作成を検討していたこともあり、障がい者全体をカバーできるものとして事業化。災害時等緊急時に利用できるものとして企画したが、市民の認知度が低かったヘルプマークのみでは伝えたい内容を伝えるのに不十分なため、カード型で必要な情報を記載できるものとした。
Q：市民の反応は
A：熊本の災害時以降、持っている则ち安心、また高齢者の家族に持たせたいとの声。
Q：市民への啓発・広報は
A：広報誌やホームページでのお知らせ。「あいサポーター」養成研修でも宣伝。
<当局への提言>

「あいサポーター」研修は約 75 分の内容で、Ⅰ. あいサポート運動について（講習）、
Ⅱ. 障がいについて理解しましょう（DVD視聴：12 の障がいについて①その内容、
特性 ②障がいのある人が日常生活で困っていること ③ちょっとした手助けや配慮
の方法を紹介）、Ⅲ. 簡単な日常手話の（講習）、というプログラムで、誰にもわかり
やすい。ヘルプカードも中身が回りの人に分かる様、工夫されている。
小山市 ・緑の健康づくりの森について
<事業概要>
小山市は栃木県南保健医療圏にあり交通の要衝でもある。10～15km の距離に 2 つの
大学病院がある特異な地域であるが、老朽化・赤字経営が続く旧小山市市民病院の移転
問題を機に、平成 24 年「緑の健康づくりの森基本計画を策定。目的は①新小山市民
病院を核とした健康づくりから介護に至るまでの包括的拠点設備整備、②旧小山市民
病院跡地を活用した市域完結型医療体制の整備、③切れ目のないサービスの提供体制、
である。広大な土地に、新小山市市民病院、健康医療介護総合支援センター、小山思い
の森（健康づくりの公園）を配置した、エリア整備が事業化された。健康医療介護総
合支援センターは、文字通り、①保健・健康づくりの為の健診・研修施設、②医療を
提供する夜間休日急患診療所と休日急患歯科診療所、③介護・看護を提供する訪問看
護ステーション及び基幹型地域包括支援センター の機能を併せ持つ複合施設である。
<質疑・応答>
Q：広大なスケールとなった理由
A：新市民病院の移転先検討時にKDDI から 18ha の土地売却の打診があり、新病
院に必要な 5ha の残り 13ha の活用を図る事となり、病院を核とした、健康づくりか
ら保健・医療・介護に至るまで一体的かつ総合的に切れ目のないサービスを提供可能
な拠点施設として整備。

Q：総経費は
A：病院（地方独立行政法人）に約 90 億 2 千万円、その他約 25 億 7 千万円。
Q：地域医療推進室の活動は
A：①地域医療推進計画推進事業 ②地域医療の普及啓発事業 ③新小山市市民病院運営支援事業
Q：在宅医療介護連携系の活動は
A：①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症総合支援事業
Q：介護予防事業はどのような活動か
A：31 カ所の小学校単位で地域ふれあい事業（ボランティアサロン）を運営、体操やものづくりなどを楽しむ高齢者が集まる。年間約 3500 人参加。
Q：退院支援事業について
A：入院時から介護保険と連携、ケアマネが寄り添う体制。
Q：24 時間訪問看護について
A：3 カ所で運営され、十分な体制とは言えないが、県と相談しながら行っている。
<当局への提言>
近年の病院は「また来たくなる場所」として、大型公園やアミューズメント施設との複合化、保健・介護・薬事・健康施設との複合化、などがトレンドとなっている。また将来の拡張性を担保する為の十分なスペースも必要である。本市は県病との統合を目指して調整がすすめられているが、より広いスペースが望ましい。跡地利用についても、小山市に倣い、回復期病床、介護老人保健施設、外来診療所等の複合施設として機能できる事が望ましい。

# 委員会行政視察報告書

委員氏名 川村 よしと

調査の期間	平成 29 年（2017 年）10 月 31 日（火）～11 月 2 日（木）
調査先 及び 調査事項	<p>特別養護老人ホーム芙蓉苑</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット普及推進の取り組みについて</li> </ul> <p>相模原市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害に対する理解を深めるための具体的施策について</li> </ul> <p>富士見市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいサポート運動について</li> <li>・ヘルプカードの配布について</li> </ul> <p>小山市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の健康づくりの森について</li> </ul>

## 【調査報告書の形式】

調査を行うにあたり、基本的には事前に質問項目を設定して先方に伝えた上で、

現地で詳細な説明を聴取し、質疑応答等で情報交換をさせて頂いた。

よって、報告に関しては、事前に設定した質問とそれに対する回答にも触れながら、自由に記述する形式とする。

### ■特別養護老人ホーム芙蓉苑 ・介護ロボット普及推進の取り組みについて


特別養護老人ホーム芙蓉苑は、昭和 4 2 年に横浜市で初めて解説された特別養護老人ホームであり、事業内容もいわゆる介護老人福祉施設から地域包括支援センターとしての役割まで多岐に渡っている。

今回は、平成 2 4 年に神奈川県より公募のあった「神奈川県介護ロボット普及推進センター事業」に関する視察を行った。


事業の主旨としては「介護・医療分野の従事者の負担軽減」「人材の安定的確保」

「介護・医療サービスの質の向上」を掲げており、目的としては「開発・改良促進、

県内の介護・医療関係者等への公開」「活用事例の蓄積・発表等を行い、導入の検討

	<p>を支援」「介護ロボットの開発支援、普及促進を図ること」としている。</p> <p>現在は、アクティビティ系ロボット、センサー系ロボットの他、介護スタッフが直接装着するサポートスーツ等、7種類の介護ロボットを活用しており、定量的な数値を示すには馴染まないが、ロボットの活用によってスタッフの負担は確実に軽減していると、説明の方が熱く語っていたのが印象的だった。</p>
<p>(写真左から、うなずきかぼちゃん、PALRO、Paro)</p>	
<p>もともと、離職率も少ない職場であるため、労働環境の変化も数値化はしづらいとのことだったが、入居者のメンタル面でのケアに関する効果が高いという話は、数値を示されるよりも納得感のあるものだった。具体的には、ある入居者は食事前の決まった時間に情緒不安定になり、建物内を徘徊したり食事ができなかつたりするなど、スタッフ数人でケアが必要な状況だったところ、Paro(パロ・アザラシのぬいぐるみ型ロボット)を導入することで、問題はすぐに解決した。食事の前に Paro を抱かせることで精神が安定し、ちゃんと食事ができるようになったとのことで、これにより、それまで決まった時間に付きっきりだった介護スタッフは他の仕事ができるようになり、仕事の効率が明らかに上がったというのだから驚きである。Paro は、メンタルコミットロボットとして、要介護の高齢者に対して元気づけ、動機づけ、周辺症状の予防・抑制・緩和、会話等の効果が期待</p>	



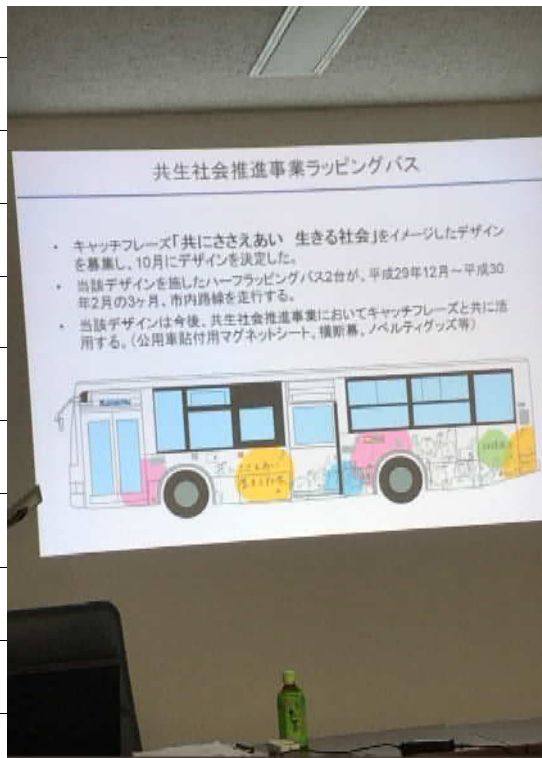
<p>されており、介護者に対しては、負担軽減やコミュニケーションの活性化が目的と</p>	
<p>されているが、事前資料を読んだだけでは、正直なところ1体40万円の費用対効果</p>	
<p>が見込めるのか、半信半疑であった。</p>	
<p>しかし、このエピソードを聞くことで、定性的な効果だけでなく定量的な効果も</p>	
<p>望めるものだということが分かった。</p>	
<p>一方で、これらのロボットは、明確な目的と活用に対する職場の雰囲気醸成されて</p>	
<p>いなければ宝の持ち腐れとなる可能性が高いとも感じた。</p>	
<p>また、コミュニケーションパートナーロボットのPALRO(パルロ)についても、実際に</p>	
<p>歌を歌いながらグループワークを行い、入居者の方々とコミュニケーションを取って</p>	
<p>おり、実際に現場は和やかな空気に包まれていた。</p>	
<p>人間の言葉を理解でき、積極的に話しかけながらコミュニケーションを取ることに</p>	
	<p>より、認知症の予防やセラピー効果の</p>
	<p>観点から注目を集めているようで、</p>
	<p>会話やクイズ、ダンスなどを一緒にする</p>
	<p>ことで、介護予防の効果が期待されて</p>
	<p>いるとのことであったが、こちらも資料</p>
	<p>を読むのと現場を見るのでは印象が</p>
<p>大きく異なり、意図を持って導入すれば</p>	
<p>確かな効果が得られるのではないかと</p>	
<p>いう感想を持った。</p>	
<p>また、ロボットと定義できるのかは</p>	
<p>分からないが、着用者の感性反応による</p>	
<p>介護作業軽量化スーツであるスマートスーツについては、私自身が実際に着用</p>	
<p>してみることで、その効果を実感できるものだった（左上写真参照）。</p>	

人や物を持ち上げる際に前屈みになるが、ベルトで太腿と腰を固定することで、
骨盤を倒した姿勢で前屈できる。そして、縦に伸びるゴムが引っ張られるが、
それが縮むことで持ち上げる動作が楽になるというものだった。
日々、この姿勢を繰り返す仕事ということを考えると、1着4万円の効果は十分に
期待できるのではないだろうか。
このように、施設では様々なロボットを活用しているが、「今後欲しいロボットを
肉体的なサポートと精神的なサポートに分けて教えて欲しい」という質問をあえて
投げかけてみたところ、身体的なものに関しては、スマートスーツ型で腰にモーター
が入っているタイプのもので、現行より精度の高いもの。精神的なものに関しては、
逆に多くの機能を備えない、安価でシンプルなものであるとのことであった。前者に
ついては、現行のロボットを試したことがあったが、着用するとモーターが入って
いる関係でスーツがずれてしまう。装置が大きいため患者の体温を感じ取れない。
以上2点がネックになって導入を断念したので、より精度の高いものであれば
ニーズがあるとのことであった。後者に関しては、コミュニケーションを取れば
目的を果たせるロボットなら歩く機能は不要なので、目的に沿った安価なロボットが
あれば、より広く導入される可能性があると感じた。この点に関しては、
実際にロボットを活用されてのご意見ということもあり、とても説得力があった。
今回の視察で分かったこととして、まずはこれらのロボットに現場の方が触れる
機会を作ることが必要で、その後、目的を持って導入する職場の雰囲気醸成する
というステップを進めるべきだということが挙げられる。また、効果で多機能な
ロボットよりも、目的を明確にしてシンプルな機能を備えたもので、十分に現場で
役立つということが分かったことも大きな収穫だった。

■相模原市 ・ 障害に対する理解を深めるための具体的施策について

相模原市は2010年から政令指定都市となった神奈川県 of 自治体で、人口72万人、立地や道路、鉄道の交通面や経済面から県内他市よりも東京都の多摩地域と関わりが強い。今回は、障害に対する理解を深める具体的施策について、特に相模原市共生社会の推進に関する取り組みについての視察に伺った。

そもそも、この取り組みは2016年7月に津久井やまゆり園で起こった、相模原障害者施設殺傷事件がきっかけとなっていた。この事件から、相模原市では、まだまだ障害者への理解や関心が薄く、共生社会を実現しているとは言い難いという状況を



目の当たりにすることになり、自治体としての取り組みの必要性と、その緊急度が高いことが浮き彫りになった。

現実として、こういった事件から世論や民意が動くことはあり得るだろうが、具体的な政策判断にまで影響を及ぼした事例を見聞きするのは初めてだった。

具体的な市の取り組みは、障害者理解啓発事業、障害者理解研修事業、障害者理解促進事業の3点に分けられる。

まず、啓発事業についてであるが、共生

社会の実現をめざしたキャッチフレーズの策定、キャッチフレーズを使用した啓発事業(ラッピングバス・上写真参照)が主な内容である。

「共にささえあい生きる社会」というキャッチフレーズで、写真のデザインのラッピングバス2台が2017年12月～2018年2月の3ヶ月間、市内路線を走行する。また、このデザインは今後、公用車貼付マグネットシートや横断幕、

ノベルティグッズにも活用される予定である。
次に、研修事業だが、市職員には「障害者差別解消研修」、福祉サービス事業所職員には「福祉におけるアンガーマネジメント～誰もが幸せな共生社会を目指して～」という怒りの感情をコントロールするための研修の2種類を用意していた。
最後に、促進事業だが、これは従前より行っていた「相模原市障害者週間のつどい」「相模原市障害者作品展」を拡充するだけでなく、障害への理解を深める情報発信サイト「さーくる」の運営や、ヘルプマークの作成、配布及び啓発活動を新たに実施していた。
ヘルプマークは、義足や人工関節を利用している人、内部障害や難病の人、妊娠初期の人など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるように東京都が作成したマークであるが、神奈川県内の市町村において、2017年3月から配布を開始、相模原市では予算13万円でヘルプマークの柄を用いたグッズを作成予定ということで、認知度向上に尽力していた。
「目標設定に対する効果検証の方法は？」という質問を投げかけたが、その点が最も難しいところで、アンケートの実施やイベント来場者の数で定量的なデータを取りたいとの回答だった。
このように、様々な先進的な取り組みを行っていることが分かったが、福祉施策に関する考察は、同様の内容で視察に伺った富士見市のところで触れることとする。

■富士見市 ・あいサポート運動について ・ヘルプカードの配布について

富士見市は埼玉県南東部に位置する人口約11万人の自治体で、市の名は富士山がよく見えることに由来する。2017年4月に市制45周年を記念して、富士見市出身のメンバーがいることから、ももいろクローバーZのコンサートを市の事業として行った。市役所の玄関を入ったところに、同市出身のアスリートやお笑い芸人などの著名人の写真などが飾られており、宣伝に一役買っていることも伺え、こういった遊び心のある取り組みには好感を持った。

さて「あいサポート運動」についてであるが、これはノーマライゼーション(障害のある人を特別視するのではなく、障害のある人もない人も、誰もが個人の尊厳を重んじられ、地域の中で同じように生活をおくることができる条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそがノーマルであるという考え方)の理念が広がる一方、障害のある人に対する理解不足は解消されておらず、まだまだ社会の様々な場面で暮らしにくさを感じる人も多いという立場から展開している運動である。

具体的には、「まず、知ることからはじめましょう」という考え方から行われる、研修会、講演会、イベントなどで「あいサポート運動」の説明を受け、そこでバッジやパンフレットを受け取ることで「あいサポーター」になるというシンプルなものだが、パンフレットの内容は12種類の障害の内容、その障害を持つ人への対応の方法や、私たちが基本的に理解すべき事柄が4項目記載されている大変分かりやすく内容の充実したものになっていた。また、障害を持つ方も理解できるように、同じ内容のDVDも作成されている。(8ページ上部の写真参照)

取り組みのきっかけは、2013年12月に、埼玉県主催の「手話言語条例に関するシンポジウム」に富士見市、三芳町の両首長が参加したことで、そこから鳥取県より講師を招き「あいサポート運動の取り組みに関する講演会」を三芳町と共催で実施するなど、具体的な動きをスタートさせている。



ヘルプカードについては、このような動きの中で2015年に約10万円の予算(国や県の補助はなし)で2000枚作成しており、市民や障害者団体等からの問い合わせも理由となっている。気になっていたのは「ヘルプマーク」ではなく「ヘルプカード」にした理由であったが、これについては、災害時や日常生活の中で起こってしまった緊急時に利用できるものとして検討したため、市民の認知度が低かったヘルプマーク

のみでは伝えたい内容を伝えるのに

不十分であることから、カード型で必要な情報を記載できるものとしたとの回答だった。個人的に印象に残っているのは「兵庫ゆずりあい駐車場制度」と同様の制度の説明があった際に、本委員会の委員の何人かはこの制度について知らず、説明内容に感心する場面があったことである。ここで私は皮肉を言いたいのではない。そもそも同制度(障害をお持ちの方、特に見た目では判断できない障害をお持ちの方が、利用証を見せることで優先的に店舗などに近い駐車場を利用できる。自治体は、一般企業の協力を得て優先スペースを確保してもらう必要がある)は鳥取県のものを参考にしているので、鳥取県を見習った富士見市もまたその先進市である。しかし、県内に同主旨の制度が存在し、西宮市内では2013年10月より、利用証の交付窓口が設置されている制度を議員が知らないというのは、一般の方々にはまだ制度や情報が浸透していないという証拠になってしまったなという点で、印象に残ってしまった。我々議員はもちろん、市職員であってもすべての条例や制度を

丸暗記しているはずはない。今回のように事前に資料を読み込み自分で調査してから
視察に望むという場面ですら、西宮市内で実施されている制度をすべて把握しておく
ことは困難である。
今回、この件が印象に残ったのは「兵庫ゆずりあい駐車場制度」の窓口設置は、
2013年9月に私が一般質問で取り上げた内容だったからであり、もし私がこの
制度について本会議で取り上げていなければ、今回の視察まで制度そのものを知らな
かった可能性は高い。提案から4年が経過した今、現在の状況や浸透度合いなどを
今一度調査し、必要があれば改善行動を取るべき時期にきていると感じた。
市議会だよりの一般質問の欄に広報のために取り上げた際には、内部障害をお持ちの
方から感謝のご連絡を頂いたことは記憶に新しい。同制度の窓口は、田舎に多く都市
部に少ない。理由は単純で、田舎は土地が広いのでスペースを確保できるが、都市部
ではそうはいかないからだ。しかし、この制度は都市部にこそ必要だと私は考えて
いる。
ここまで記載して感じたのは、福祉的な施策を展開する際に重要なのは、政策の
精度の高さはもちろんだが、結局のところ一般市民にその障害の内容や対応の仕方が
周知されているかどうかという、極めてシンプルなところに帰結するという点で
ある。そして、更に重要なのは、障害に関する情報を「認識」することと、障害や
障害を持つ方を社会全体が「受容」できるかは別次元の課題になってくるという点だ。
認識できても、それを受け入れる社会全体の雰囲気が醸成されなければ、制度化への
道は遠い。そういう点から考えると、情報発信の方法も学校など教育機関と協力して、
幼い頃から障害を知り、受容し、共生社会を実現することが重要だというマインド
セットを、言い方は適切か分からないが植え付ける、それが当たり前だということを
常識にすることも必要だと考えられる。
人の態度変容は「Unfreeze(解凍)→Change(変化)→Refreeze(再凍結)」の3つの

ステップで説明されるが、大人にこのステップを当てはめて情報提供を行いつつ、この必要のない子供の頃から「共生社会の実現は重要」という価値観を持たせることで、時間をかけて実現すべき事柄だと思う。

政策設計をする際、目標設定と現状分析を行って課題を抽出して、それに対する打ち手として政策を考えるという手順が一般的だと思うが、福祉施策に関しては、こういった目標設定がありきではなく、目の前の問題点をひとつひとつ解消していく積み上げ型の方が、一見非合理的に見えて実は合理的なのではないかと、相模原市と富士見市の視察を通して感じた次第である。

#### ■小山市 ・緑の健康づくりの森について




小山市は、栃木県の南部に位置し、市の中央を南流する思川を境に、西は米作地帯、東は市街地、工業団地が発展している。東京圏から新幹線で40分という利便性から、東京圏へ通勤、通学する市民も多い。今回は「緑の健康づくりの森整備事業」の視察に伺った。広大な土地に市民病院を核とした健康づくりから介護に至るまでの包括的拠点の整備事業であるが、本事業は広大な土地を市が取得できることが条件(左写真参照)となっ

おり、事業そのものは素晴らしいと感じ

たが、西宮市に導入することを考えると実現可能性は低いと言わざるを得ない。



	<p>部分的に導入できる所を精査することも考えたが、難しい印象を受けた。余談だが、病院の正式名称が「新小山市民病院」であり、建物にも掲げられていた。30年経過してもこの名称だと、仮に何十年か後に病院の移転などが行</p>
<p>われる場合、名称の区別がしづらくなりそうだ。</p>	
<p>(当局への提言)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボットに関しては、ロボット導入ありきではなく、現場の声をヒアリング</li> </ul>	
<p>し、まずはニーズの把握から始めるべきである。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場にニーズがなくとも、事例の紹介などを行うことで必要性が認識されることも</li> </ul>	
<p>考えられるので、そういったコミュニケーションの場を作ってみて欲しい。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施策に関しては、目標設定から入らずとも「あいサポート運動」や「ヘルプマ</li> </ul>	
<p>ーク」のような具体的な手段で障害に対する周知徹底を図ることを優先すべき。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校などの教育機関と協力し、子供の頃から「共生社会の実現は重要である」との</li> </ul>	
<p>マインドセットを当たり前にするすることで、長期視点での課題解決の一助にすると良い</p>	
<p>のではないだろうか。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の制度、サービスに関する周知徹底を、市民はもちろん議員にも行うべき。</li> </ul>	

# 委員会行政視察報告書

委員氏名 野口あけみ

調査の期間	平成 29 年（2017 年）10 月 31 日（火）～11 月 2 日（木）
調査先 及び 調査事項	特別養護老人ホーム芙蓉苑 ・介護ロボット普及推進の取り組みについて 相模原市 ・障害に対する理解を深めるための具体的施策について 富士見市 ・あいサポート運動について ・ヘルプカードの配布について 小山市 ・緑の健康づくりの森について

このたびの視察は、多くは施策研究テーマ「障害に対する理解を深めるための具体的施策について」に沿った内容のものとなっており、今後の研究にも資することになると思われる。視察先選定に御苦労くださった正副委員長、担当書記に敬意を表したい。以下、調査事項ごとにその概要や意見感想を述べたい。

## <介護ロボット普及推進の取り組みについて>

介護・医療分野従事者の負担軽減、人材の安定的確保、介護・医療サービスの質の向上を主旨として行われている「神奈川県介護ロボット普及推進センター事業」で、神奈川県と協定を締結し、介護ロボットを導入している社会福祉法人同塵会の特別養護老人ホーム芙蓉苑を見学視察させていただいた。

同老人ホームは、昭和 42 年横浜市で初めて開設された特養とのこと。平成 16 年に、全面改築されたとのことで、施設は清潔感にあふれ、広々としていた。介護ロボット普及推進センター事業では、介護・医療関係者等への公開や、普及促進を図ることを目的としており、私たちへのプレゼンテーションも手慣れたものであり、興味関心を大いにそそるのものであった。

「ロボット」からイメージされるそのままの「ロボット」として、次の 3 点を見せ

ていただいた。

① 動くあざらしのようなぬいぐるみ「パロ」。世界で最もセラピー効果のあるロボットといわれているとのこと。つぶらな瞳、うなずき方などのしぐさや繊細な尻尾の動き、泣き声など、認知症の女性が愛称をつけたパロを抱き、語りかけている場面も視察させていただき、短時間ではあったが実際にふれあう中で、セラピー効果を感じられた。

② みかけは戦闘ロボットのような「パルロ」。人間の言葉を理解し、コミュニケーションをとるパルロは、デイサービスでのクイズや、ゲームをとりしきり人気者のようであった。

③ 人形の形態をした「うなずき かぼちゃん」。スマイルサプリメントロボットとすることであったが、上の 2 点に比べ、話すわけでもなく、手触りが良いわけでもなく、幼児向けの抱き人形との違いが今ひとつわからなかった。

それぞれ、コミュニケーションの一助にはなるが、今後の普及には単価が大幅に縮小される必要があるのではと感じた。

ロボットといえるのか多少の違和感を持ったが、従事者の負担軽減と介護内容の充実につながると感じられたのが、「見守りケアシステム」だ。ベッド周りでの事故を未然に防ぐことなどを目的に、ベッド上のセンサーで、体動や離床動作を検知し、ナースステーションに通知するシステムだが、さらに開発の余地もあるとのことであった。すべて機械任せとはいかないだろうが、夜間の人手が足りないなかでの事故防止等に威力を発揮できるのでは。ただ、費用面での負担がどこまで軽減できるかが、課題だと感じた。

これら介護ロボットの導入は、現在のところ、事業者の問題意識と財力にかかっている。国や自治体による補助制度も併せて整備されなければ飛躍的な普及は望めないように思う。

<p>&lt;相模原市共生社会の推進に関するとりくみ&gt;</p>
<p>あの忌まわしい県立津久井やまゆり園の事件を契機に、一層取り組みを強化したと</p>
<p>のことであったが、「共にささえあい生きる社会」というキャッチフレーズを策定し、</p>
<p>今年度からの新規事業である障がい者理解啓発事業と障がい者理解研修事業、既存事業を拡大した障がい者理解促進事業の3本柱で、様々な事業が展開されていた。</p>
<p>キャッチフレーズを前面に押し立てて、それをイメージ化したデザインを公募決定</p>
<p>し、そのデザイン、キャッチフレーズをバスにハーフラッピングを施し走行させる、</p>
<p>各種共生社会推進事業で活用する、またパラリンピアン（パラリンピックテニスの第一人者など）や障がい者スポーツの拠点となる体育館の存在などの条件を生かして、</p>
<p>障害者スポーツの普及に注力するなど、明るいキャンペーン運動を先行させているように感じた。</p>
<p>これまでの取り組みも、イメージデザインやキャッチフレーズを一貫させ連携させ</p>
<p>れば、一つのムーブメントにもなる。一般市民の理解を進めるためには、まず関心を持ってもらうことが必要であり、「見かける」「目につく」というのは大変大事ではないかと思った。</p>
<p>また、市内の障害者団体が協力してホームページを開設し、情報を発信しているとのこと。御苦勞も多いと思うが、継続を願う。また、各団体の会員が高齢化、減少しているとのことだが、その理由として、「必ずしも障害者団体に縛られなくてもよいのではないか」という考えも広がっているといわれた。それは必ずしも否定されるべきものではない。</p>
<p>&lt;富士見市 あいサポート運動、ヘルプカードの配布について&gt;</p>
<p>「障がいを知り、共に生きる まず、知ることからはじめましょう」 — 様々な</p>
<p>障がいの特性や障がいのある方が困っていること、そしてそれぞれに必要な配慮を理解し、日常生活でちょっとした配慮を実践していく『あいサポーター』の活動を通じ</p>

<p>て、共生社会をつくろうという、あいサポート運動。</p>
<p>鳥取県独自の取り組みとして 2009 年 11 月からスタートし、徐々にその輪が広がっている。富士見市と三芳町は 2014 年 10 月に鳥取県と協定を結び、あいサポーターは 5500 人を越えたところのようだ。</p>
<p>12 の障がいについて、障がいの種別ごとに A4 版パンフレット 2 ページ分で「あなたに知ってほしいこと」として「〇〇障がいは」「〇〇障がいの特性」「こんなことに困っています」、「こんな配慮をお願いします」として、数項目。この内容をベースに、障がい当事者も登場する DVD 視聴と、運動の目的趣旨の説明で約 75 分の研修を受け、あいサポートバッジを受け取って、あいサポーターになる。まさに、「まず知ることからはじめる」運動だ。</p>
<p>知らなければ理解できない。少しでも知ってこそ、手助けや配慮ができる。教育の現場でこの運動が広がれば、将来の日本は、今よりも「共生」社会になっているのではないか。あいサポートキッズの取り組みもあり、富士見市では将来的には中学 1 年生、2 年生で取り組めたら、と語っておられたが、ぜひ先進例をつくり、全国に広げていただけたらと思った。</p>
<p>恥ずかしながら私は、この運動のことを知らなかったが、つい最近の女性誌でモデルの押切もえさんがあいサポート運動に関わっているという記事を見かけた。ブログによると、2015 年から「あいサポート運動」大使なのだそう。著名人の参加も普及の後押しとなるのではないか。</p>
<p>富士見市では、ヘルプカード配布活動についても調査した。東京都で始まったヘルプマーク。これもつい最近、毎日新聞に取り上げられていたが、当事者以外の認知度を高めることが最大の課題だとのことであった。いずれの運動や事業も、一朝一夕に広まるものではなく、こつこつとした地道な継続した取り組みが必要であろう。</p>

<p>&lt;小山市 緑の健康づくりの森について&gt;</p>
<p>こちらは何ともうらやましい話であった。</p>
<p>老朽化し、狭隘な侵入道路、駐車場不足などの課題を持つ市民病院を、少々アクセスが悪くなるものの、緑に囲まれた広大な地に移転新築し、その周辺の土地を生かして「健康づくりの公園」や健康医療介護の総合支援センターを整備した事業。</p>
<p>「健康づくりの公園」は、市民病院が主催する「ふれあいまつり」で市民のにぎわいがつくられるとのことであったが、アクセスの課題もあるためか、その名にふさわしいイベントや市民への活用提案など、まだまだ活用の余地があるように感じた。</p>
<p>&lt;当局への提言&gt;</p>
<p>障害への理解を深め、共生社会をつくるとりくみは、営々とした息の長い地道なものであることを実感した。仮に「あいサポート運動」への参画やヘルプマーク、ヘルプカード配布活動などに取り組むのであれば、「すぐに成果は出ないが、継続すれば何らかの成果がいずれ出る」との覚悟をもって、長期の計画、見通しのうえに取り組むべきである。</p>
<p>一方で、キャンペーン活動は当事者の意見も取り入れて、明るく元気に華やかに取り組んでみてはどうか。相模原市のイメージデザインの普及は、デザインそのものが楽しげであったこともあり、話を聞いていても楽しかった。</p>

# 委員会行政視察報告書

委員氏名

花岡 ゆたか

■ 調査の期間 平成 29 年（2017 年）10 月 31 日(火) ～ 11 月 2 日(木)

## ■ 調査先及び調査事項

特別養護老人ホーム芙蓉苑	・介護ロボット普及推進の取り組みについて
神奈川県 相模原市	・障害に対する理解を深めるための具体的施策について
埼玉県 富士見市	・あいサポート運動について
	・ヘルプカードの配布について
栃木県 小山市	・緑の健康づくりの森について

## 1. 特別養護老人ホーム芙蓉苑

### 介護ロボット普及推進の取り組みについて

#### ■ 概要

特別養護老人ホーム芙蓉苑を運営する社会福祉法人同塵会は、昭和 41 年に設立され、現在では、神奈川県を中心として 21 の福祉施設と、医療法人成仁会と 5 つの医療施設を擁している。同塵会理事長の松井住仁氏の「介護ロボット」に対する強い思いから、先駆的に「介護ロボット」の導入を進め、多くの福祉関係者・マスメディアに注目されている。

#### ■ ポイント

- ・昭和 42 年、横浜市で初となる特別養護老人ホーム芙蓉苑設立。現在、本入所者定員 160 名に対して、600 名待機中。他にショートステイ定員 10 名、通所介護定員 50 名。
- ・平成 24 「神奈川県介護ロボット普及推進センター事業」の公募により、神奈川県と同事業に関する協定を締結。
- ・福祉用具と介護ロボットにおいて、介護現場の声と開発者の意見のミスマッチが起きないように、公益財団法人テクノエイド協会がマッチング支援にあたっている。
- ・現在、芙蓉苑では 7 種類の介護ロボットを活用している。アクティビティ系ロボットやセンサー系ロボットの他、介護スタッフが直接装着するサポートスーツ等がある。
- ・介護ロボットの活用によってスタッフの負担軽減は確実に成果が出ており、ひいては入居者サービスの質の向上に繋がっている。

・介護ロボット導入機種一覧（7種）

メンタルコミットロボット「パロ」、コミュニケーションパートナーロボット「パルロ」、ロボット掃除機「ルンバ」、スマイルサプリメントロボット「うなずき かぼちゃん」、着用者の感性反応による介護作業軽労化スーツ「スマートスーツ」、電動歩行アシストカート「ロボットアシストウォーカー」、見守り支援システム「見守りシステム」



パロ

パルロ

■ 意見・感想

- ・実際に施設利用者と「パルロ」と「パロ」の触れ合いを見させていただいた。「パルロ」は大人数の前で話しゲームを進行するなど、本来職員がする役割をこなしていた。「パロ」は1対1のコミュニケーションに役立っており、利用者はペットや孫のようにかわいがっていた。ヨーロッパでは、「パロ」と触れ合っただけで安定剤の量が二分の一になったという例が報告されている。「パロ」はあえてリアル過ぎず、「パルロ」はあえてロボットらしく作られていると言う点は知らなかったもので、驚きでもあった。（日本の技術があればもっとリアルなものが作れるはずだと考えていた）
- ・現段階では、見守りシステムが職員の負担軽減に最もつながっていると感じた。



パロと触れ合う



パルロが大勢の施設利用者を前にゲームを進行



## 2. 神奈川県相模原市

人口 72.1 万人 面積 328.82 平方 km



Map data ©2017 Google

相模原市は、相模原平野の北端部と相模原台地に位置し、2007年に津久井郡藤野町と城山町とを編入合併し、2010年に政令指定都市に移行。人口は市東部の平野部に集中し、市西部は、多くの自然が残った山間部である。首都圏中央連絡自動車道と津久井広域道路の整備が進み、リニア中央新幹線の駅設置が決定している。また、昨年7月末におきた津久井やまゆり園での19名もの死者を出した相模原障害者施設殺傷事件は、市の福祉施策や市のイメージに大きな影響を与えている。

### 障害に対する理解を深めるための具体的施策について

#### ■ 概要

相模原市は、障害者に対する理解を深める施策に注力してきたが、昨年の相模原障害者施設殺傷事件をうけて、市の福祉施策が大きな課題を背負った。同じように神奈川県においても福祉施策の見直しが進められている。

#### ■ ポイント

- ・昭和63年に、身体・知的・精神の3障害に関わる多くの団体で、任意団体「相模原市障害児者福祉団体連絡協議会」が発足。平成27年にNPO法人化され、「NPO法人れんきょう」となった。
- ・今年度から共生社会の実現に向けた新たな施策として、障害者理解啓発事業と障害者理解研修事業をスタートさせた。

・障害者理解啓発事業

共生社会の実現を目指し「共にささえあい生きる社会」というキャッチフレーズを策定した。また、このキャッチフレーズを使用した啓発事業として、ハーフラッピングバス2台が本年12月から3ヶ月間市内路線を走行する。このデザインは今後、市の公用車やノベルティグッズ等にも展開していく予定。

・障害者理解研修事業

市職員を対象として、福祉部職場研修「障害者差別解消研修」を実施。福祉サービス事業所の職員と支援者を対象として、日本アンガーマネジメント協会から講師を招き「福祉におけるアンガーマネジメント～誰もが幸せな共生社会を目指して～」を実施。

・相模原市障害への理解を進める情報発信サイト「さーくる」の開設

障害や障害者への理解促進について一定の成果があり、障害者理解に関する情報の集約化の他、各団体の活動内容の紹介や問い合わせの一本化が図られた。

・ヘルプマークの配布（神奈川県の実業）

ヘルプマークとは、義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病の人、妊娠初期の人など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるように東京都が作成したマーク。

神奈川県内の市町村で本年3月から配布を開始し、相模原市では市内8ヶ所の窓口で配布しており、9月末までに555個を配布した。



情報発信サイト「さーくる」



■ 意見・感想

- ・先述の通り津久井やまゆり園での障害者施設殺傷事件が、相模原市の施策やイメージに大きな影響を与えていて、市の職員さんももちろんこの事件のことを常に念頭に置いていることが伝わってきた。
- ・アンガーマネジメント(怒りの感情のコントロール)を大変重視している事が分かった。
- ・多くの研修等の啓発事業には感心したが、これを継続させることが大切である。

### 3. 埼玉県富士見市

人口 11.0 万人 面積 19.70 平方 km



Map data ©2017 Google

富士見市は、埼玉県南部さいたま市の西に位置し、東武鉄道東上線の沿線であり、都心までは30分ほど。ベッドタウンとして緩やかな人口増が続いているが、まだまだ田園風景も多く残っている。

#### あいサポート運動について／ヘルプカードについて

##### ■ ポイント

- ・あいサポート運動とは、鳥取県が始めた事業である。障害者福祉の専門家を養成するのではなく、1時間30分の講習を受けて「障害を知っていて、障害者に配慮できる人」を育成する事業である。
- ・平成25年末に埼玉県主催の「手話言語条例に関するシンポジウム」に富士宮市長と隣接する三芳町の町長が出席しており、意気投合した両自治体が、平成26年3月に「あいサポート運動の取り組みに関する講演会」を三芳町と共催で実施、同年10月鳥取県・富士見市・三芳町とであいサポート運動の推進に関する協定を締結した。
- ・講習を受け、あいサポーターになるとピンバッジをつけることができる。富士見市では、全職員の受講を目指している。
- ・本事業は、富士見市社会福祉協議会に委託されていて、事業にかかる費用は富士見市と三芳町で50%ずつ負担している。
- ・平成26年度から本年9月末時点で、3,954人があいサポーター研修を受け、あいサポートキッズは459人、メッセンジャーは109人、認定企業・団体が3となっている。

- ・東京都のヘルプマークを埼玉県か富士見市で作らないのか、という市民や障害者団体からの要望があり、平成 27 年ヘルプカードを 2,000 枚作製。
- ・まだ、ヘルプマークの認知度が低かったため、ヘルプカードとして必要な情報を記載できるようにした。ヘルプマークの使用は、東京都の許可を得ている。
- ・あいサポーター研修でテキストに掲載し研修の中で紹介しており、ヘルプカードの普及に努めている。
- ・本年 9 月末で 1,020 枚配布済み。



あいサポーターのマーク



富士見市のヘルプカード

## ■ 意見・感想

- ・あいサポーターのピンバッジは全国共通のデザインであり、障害を持つ方はこのバッジを見ると「今、何か起こったらこの人に頼ろう」と安心感が得られると考えられる。
- ・あいサポート運動は、先述の通り「障害について知ること」に重点が置かれていて、研修もわずか 1 時間 30 分と短時間なので、市民にとってもハードルが低いと考えられる。
- ・ヘルプカードについては、他自治体のヘルプマークにあるようなタグ式の方が、カバンなどにつけやすく良いと思う。(費用はかかるが)

## 4. 栃木県小山市

人口 16.7万人 面積 171.76平方 km



Map data ©2017 Google

小山市は栃木県南部に位置し、東京圏からは北に約 60km、宇都宮市からは南に約 30 km の距離にある。関東平野のほぼ中央に位置し、ほとんど起伏がなく市中央部には思川が、東部に鬼怒川が、西部に巴波川が流れています。

県内に 6 つある医療圏域の中で、隣接の下野市・栃木市等と共に県南医療圏域に属している。県南医療圏域には、自治医大附属病院と獨協医科大学病院との 2 つの 3 次救急病院がある。

### 緑の健康づくりの森について

#### ■ 概要

小山市民病院の慢性的な赤字経営が続く中、KDDI から市南部の神鳥谷エリアの 18ha の土地の買い取り要請があり、市民代表・市議会議員・医療関係者・学識経験者とともに「緑の健康づくりの森整備事業」がスタートした。

#### ■ ポイント

- ・小山市民病院は中心市街地に近いものの、施設の老朽化と狭隘な進入道路・駐車場不足・医師看護師不足から、慢性的な赤字経営が続いており、長年の市の課題であった。
- ・平成 17 年から「より良い小山市民病院をめざすあり方懇談会」や「小山市民病院建設準備委員会」等の会議体で検討を進める中、前述の KDDI の土地の買い取りが決まり、平成 22・23 年度に「新小山市民病院建設基本構想・基本計画」が策定された。

- ・「新小山市市民病院建設基本構想・基本計画」により、緑あふれる平地林（神鳥谷）での移転新築が決定。平成 24 年度に「緑の健康づくりの森基本構想・基本計画」が策定される。
- ・新病院の敷地として必要な面積は約 5ha であり、KDDI からは 18ha の一括購入を打診されており、残る約 13 ha の活用方法が問題となる。（土地購入代 3.9 億円、¥2,000/m<sup>2</sup>）
- ・約 13 ha の土地を「緑の健康づくりの森」と称し、新市民病院を核とした、健康づくりから保険・医療・介護に至るまで一体的かつ総合的に切れ目のないサービスを提供するため、包括的に支援できる拠点施設として「健康医療介護総合支援センター」等を整備した。
- ・健康医療介護総合支援センターは、前述の通り健康づくりから介護に至るまで包括的に支援できる施設であり、それまで分散していた「地域包括支援センター（基幹型）」や「訪問介護ステーション」、「小山地区医師会」や「小山歯科医師会」の事務局、小山地区の初期救急を担う「夜間休日急患診療所」や「休日急患歯科診療所」を 1ヶ所に集約した施設である。
- ・広大な余剰地は「小山思いの森（健康づくりの公園）」として整備。（小山市では、市中央部を南北に思川が流れていることから、市のいろいろな施策やキャッチフレーズ等に「思い」という言葉が使われている）
- ・新小山市市民病院は、平成 25 年に独立行政法人化して、4 年連続の黒字経営となった。



小山市健康医療介護総合支援センター（外観）



緑の健康づくりの森地区整備事業全体図

## ■ 意見・感想

- ・KDDI から土地の買い取り要請があったことで、計画がトントン拍子に進んだと考えられる。（ラッキーだった、グッドタイミングであった）
- ・中心市街地から離れることに、市民からも市職員からも異論が出なかったと聞き、本市と違い、誰もが車を運転する地方都市との違いを感じた。
- ・本市においても、アサヒビール西宮工場跡地を非常に有利な条件で取得できた時に、ぜひ取得しておくべきだったと改めて残念に思う。
- ・広大な公園の一部に、将来、高齢者福祉施設の建設用地に利用できるなど、さまざまな可能性・拡張性を感じる。

## 5. 西宮市当局に対する提言

- ・介護ロボットについては、wi-fi 環境の整備やロボットそのものの購入等イニシャルコストが非常に大きい事と、介護ロボット自体が発展途上のため、本市で導入を考えるのは、時期尚早である。
- ・ヘルプマークの認知度は確実に上がっているため、本市でも導入を検討すべきである。
- ・相模原障害者施設殺傷事件のような事件を二度と起こさないために、市が率先して民間の施設も含め「アンガーマネジメント」の研修を行うべきである。
- ・健康づくりから保険・医療・介護に至るまで一体的かつ総合的に切れ目のないサービスを提供するため、包括的に支援できる拠点施設の整備が望まれる。

# 委員会行政視察報告書

委員氏名 長谷川 久美子

調査の期間	平成 29 年（2017 年）10 月 31 日（火）～11 月 2 日（木）
調査先 及び 調査事項	<p>特別養護老人ホーム芙蓉苑</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット普及推進の取り組みについて</li> </ul> <p>相模原市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害に対する理解を深めるための具体的施策について</li> </ul> <p>富士見市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいサポート運動について</li> <li>・ヘルプカードの配布について</li> </ul> <p>小山市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の健康づくりの森について</li> </ul>

相模原市、富士見市は、健康福祉常任委員会の本年度研究テーマ「障害に対する理解を深めるための具体的施策について」に沿って、横浜市港南区下永谷にある特別養護老人ホーム芙蓉苑と小山市は、介護施策関連の事業について視察した。

**特別養護老人ホーム「芙蓉苑」**（横浜市港南区）1967 年に開所した民間施設。芙蓉苑が所属する福祉法人同塵会は、1996 年に南区において特別養護老人ホームいずみ芙蓉苑を開設した後、地域ケアプラザ（現 5 か所）、保育園（同 8 か所）、特養（芙蓉苑のほか現 5 か所）、グループホーム（1 か所）を次々に開設。2019 年にも港南区に、もう一か所特別養護老人ホームをオープンする予定だとのこと。

「介護ロボット」については、介護現場に導入することで、介護スタッフの不足と介護者の負担軽減を解消するために大きな役割を果たすとされている。

芙蓉苑における介護ロボット導入については、現役の医師でもある同塵会理事長が、急速な少子高齢社会

において益々進行する介護人材不足に、以前から必要性を唱えてきたもので、2012年、





神奈川県が「今後ますます重要性が増す、介護・医療分野の従事者の負担軽減や、サービスの質の向上等につなげるため、介護・医療の現場で介護ロボットを活用し、開発・改良促進を図るとともに、活用方法を広く県内の介護・医療従事者等に公開し、導入の検討を支援する」ことを目的に募集した「公開事業所」に応募し採用され、実際に介護ロボットの導入となったもの。芙蓉苑のほかに、医療法人社団成仁会長田病院が、県と「介護ロボット普及推進センター事業に関する協定」を締結している。ちなみに、神奈川県は、現在3法人と協定を締結しており、HPからも公開事業の閲覧や施設見学申込などができる。

芙蓉苑が導入している介護ロボットは7種類ある(↓芙蓉苑説明資料より)。

機種名	内容	備考	機種名	内容	備考
No1: paro(パロ)	メンタルコミットロボット 【要介護の高齢者】 気分の向上等の他、特に認知症高齢者に対して元気づけ、動機づけ、周辺症状の予防・抑制・緩和、会話等の効果。 【介護者】 介護の負担の軽減、コミュニケーションの活性化等の効果を目的とする。	平成24年 ～ 3台	No5: スマートスーツ®	着用者の感性反応による介護作業軽労化スーツ 軽労化技術によるスマートスーツを着用することで、人の手による作業で身体にかかる負担と疲労を軽減し、腰痛等の疾病リスクを回避すると同時に働き続ける適度な運動負荷を与えることで体力(筋力、持久力、気力)の維持増進に貢献する。	平成27年 ～ 7台
No2: PALRO(パルロ)	コミュニケーションパートナーロボット 人間の言葉を理解でき、積極的に話しかけながらコミュニケーションを取ることで、認知症の予防やセラピー効果の観点から注目を集めています。 『パルロ』と会話したりダンス、クイズ、ゲームなどを一緒にすることで、介護予防の効果が期待されています。	平成24年 ～ 5台	No6: ロボットアシストウォーカー	電動歩行アシストカート ハンドルを握って歩くだけの簡単操作で、上り坂では歩行の速度にあわせてモーターで動き、歩行を支える。下り坂ではゆっくり歩くようブレーキの役割を果たす「動く手すり」。また、ネットワーク接続による見守りや、センサー情報を活用した歩行履歴管理など、ヘルスケア用途への応用が可能。	平成27年 ～ 1台
No3: ルンバ	ロボット掃除機 ボタンひとつ押すだけで、あらゆる住環境に対応。部屋のあらゆる状況に合わせて、自ら考え、行動する最先端のロボットテクノロジー。 高度な状況判断と理想的な清掃動作を同時に実現します。	平成24年 ～ 5台	No7: みまもりシステム	見守り支援システム 『ベッド周りで事故を未然に防ぎたい！介護スタッフさん、看護師さんの負担を少しでも軽減したい！』そんな思いから生まれた見守りシステムです。高齢者の行動や状況に応じてアラームで通知。アラーム時の緊急お知らせ機能や過去のデータから個人の行動履歴を把握することも可能。	平成28年 10月～ 2台
No4: うなずき かぼちゃん	スマイルサプリメントロボット 高齢者には認知機能や身体機能の低下、気分低下といった問題点が発生してきます。「うなずきかぼちゃん」の臨床研究の結果、一緒に生活することでコミュニケーション機会が増加し、高齢者の認知機能の改善、睡眠や栄養状態の向上、抗ストレス・抗疲労・意欲上昇・癒し効果が認められました。	平成27年 ～ 5台			

「パロ」はアザラシの赤ちゃんがモデルで、首の動きや目が愛らしく、触ると反応し、触り心地もよい。苑には3体あり、毎日「パロ」とコミュニケーションをとる入所者が約15人おられるとのことだ。親族の中には、気に入っているようだから購入したい旨の相談もあるが、1体約40万円となるとなかなか個人所有は難しいのではないかとのことだ。触ってみると愛着が湧くのも理解できる。

コミュニケーションロボットの「パルロ」は、「パルロ」と声をかけてから話しかけると会話ができる。例えば、「パルロ、今日の天気を教えて」というと、インターネットから天気情報をキャッチして、分かりやすく伝えてくれる。下の写真は、「パルロ」の愛らしい語り掛けで体操が始まったところ。



「パルロ」による体操指導

「うなずきかぼちゃん」は、いくつかの会話音声を発する。会話というより一方的にしゃべるだけなので、視察団メンバーの関心度は低かった。


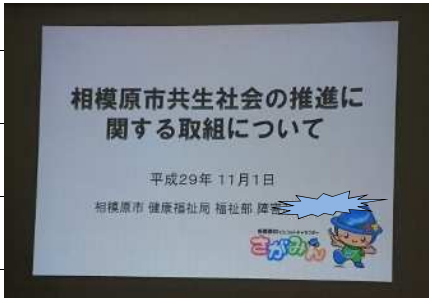



スマートスーツは農作業や配送、運搬、介護といった作業従事者向けに開発されたもの。つらい中腰姿勢の維持や重量物の持ち上げ等のがみ込み時にゴムが作用し、上半身を引き起こす筋力補助のアシスト効果と、腹部を引き締め、体幹を安定させるコルセット効果がある。装着は簡単。洗濯機で洗えるそうだ。

「みまもりシステム」は、入所者がベッド上での異常な動きや、ベッドから降りようとする動きを感知・通報することで、介護者や看護者が危険情報を察知できるというもの。過剰な反応で、被介護者、介護者ともに困らないかと質問したところ、利用者側の状況に合わせてセンサーのレベルを調整するようにしているとのこと。



アシストウォーカーは、坂道のブレーキセンサーや転倒時のアナウンスなどの機能付き。福祉用具認定なので、個人借り入れもできる。

<p>芙蓉苑は、介護ロボット導入にあたり、10人でプロジェクトチームを結成し、1か月間実践したところ、入居者にはスムーズに受け入れられたという。多忙な日常の介護現場に介護ロボット導入という新たなスタッフの負担はなかったかを尋ねたところ、どのようにロボットを活かすかは、休暇や勤務時間などの職場環境や組織体制が整備されていることが前提だと考えられると。ロボットを入れて、仕事が楽になるということはあまり望めないのではないかとの回答だった。ただ、家事が忙しくなる夕方の</p>	
	<p>時間帯になるとソワソワしていた認知症の女性は、「パロ」とふれあうことで落ち着くようになったというお話もあり、スタッフにとっても軽減に繋がっているようだ。</p>
	<p>芙蓉苑は県との協定により介護ロボット導入の「公開事業所」であり、また、理事長の思い入れもあってうまく利用されている例である。介護ロボットはあくまでも補助であり、人と人との関係性までも代替してくれるものではない。今後、あらゆる介護現場でロボット導入がむやみやたらに進むというのは望ましくなく、導入希望する施設への職場環境等の綿密な調査と、導入後のチェックは不可欠と感じた。</p>
<p><b>相模原市</b></p>	
<p>キャッチフレーズ「共にささえあい 生きる社会」を活用し、共生社会推進事業を展開している。『第3期障害者計画』のタイトルとしても使用。</p>	
<p>事業推進については、神奈川県立の知的障がい者福祉施設「津久井やまゆり園」で発生した事件が契機。県の施設とはいえ、市内の利用者もおられ、市としても共生社会の実現に向けて取り組んでいる。</p>	

今年度事業としては、次の3本柱	
○新規／障がい者理解 啓発事業……キャッチフレーズ策定のほか、公募デザインに	
よるラッピングバス2台の市内走行（本年12月から3	
か月間）、同デザインのグッズ作成・配布)	
○新規／障がい者理解 研修事業……職員や施設職員など市民向け研修の実施	
○新規・拡大事業／障がい者理解 促進事業……ヘルプマークの作成、 配布及び啓	
発活動（新規）	
研修事業では、今年度、福祉部職員に「障がい者差別解消研修」で人権及障がいの	
ある方への配慮について(受講者 60 人)、福祉サービス事業所職員、支援者(約 180 人)	
にアンガーマネジメント(怒りの感情コントロール)に関する研修を実施したとのこと。	
市民向けに相模原市の障がい者スポーツ紹介もしている。12月の障がい者東京オリ	
ンピック・パラリンピックのポスターとともに、体験作文ほか作品展示会、障がい者	
理解促進事業を進めているようだ。	
	新規事業であるヘルプマークについては、今年3月から神奈川県内の市町
	村において配布を始めており、相模原市でも市内8か所の窓口で9月まで
	に555個を配布済み。ヘルプマークの柄を用いたグッズの作成も予定して
いるとのことだ(予算13万円)。	
既存事業の、障がいへの理解を深めること、障がい者団体の情報	
発信を目的に開設した情報発信サイト「さーくる」は興味深い取り組み	
みだ。市内の障がい者団体の紹介や情報、障がい者スポーツ等につい	
での情報の一元化が出来ているのは素晴らしい。	
「津久井やまゆり園」殺傷事件では入所者19人が死亡、職員3人を含む27人が重	
軽傷を負った。逮捕された元職員は「障がい者はいなくなればいい」などと、障がい	

者の存在そのものを否定する供述をしている。戦後最悪ともいわれる殺傷事件が市内で起こった相模原市として、「共にささえあい 生きる社会」をキャッチフレーズに、改めて障がい者への理解とそのため啓発事業に取り組まれていることの重みを強く感じた。委員会研究テーマにも沿った視察であり、参考とさせていただきたい。

**富士見市**

あいサポート運動は、「障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をみんなで作っていきこう」と、鳥取県が2009年に始めたもの。富士見市においては、2013年12月に開催された埼玉県主催「手話言語条例に関するシンポジウム」に富士見市長と三芳町長が参加したことから、2市町で「あいサポート運動」と「手話言語条例」への取り組みを始めたようだ。翌年、2014年3月、三芳町と共催で、鳥取県担当課職員を招いての講演会を開き、同年10月に、鳥取県、富士見市、三芳町であいサポート運動の推進に関する協定」を締結。鳥取県は、島根・広島・長野・奈良の4県と同運動に関する協定を締結しているが、市町レベルでは初めてだそうだ。

「市としては、この運動を通じ、多くの市民の皆さんに様々な障がい特性の理解に努めていただき、障がいのある人に温かく接し、障がいのある人が困っているときに「ちょっとした手助け」を行っていただきたい」というもの。

市内の企業に向けた「あいサポート企業・団体」認定もおこなっており、認定団体は従業員等に「あいサポーター研修」を実施し、以下の取り組みに努める

- ・従業員等へのあいサポートバッジの着用の奨励
- ・従業員等へのパンフレットの配布及びその内容の周知
- ・事務所、店舗、社用車等へのステッカー又はチラシの掲示
- ・企業の広報やホームページにあいサポート運動の取り組みの掲載



- ・従業員等に対して、障がい者への取り組みなど事例の紹介
  - ・あいサポート運動の理念の普及促進を図るための独自の取り組みの実施
- 現在の認定団体は3団体。



左の冊子は鳥取県・長野県の協力により作成されたもので、12種の障がいに関して個々のページで症状の説明、「こんなことに困っています」「こんな配慮をお願いします」など分かりやすく書かれており、他に身体障がい者補助犬についてや、「障害者差別解消法」「障害者基本法」、ヘルプカード、関係団体・機関一覧も掲載されている。

ヘルプカード  
(富士見市提供資料)



カードを開くと →

→ カードの裏側

健常者にとっても、日常において、手を差し伸べていいのかどうか悩ましい場合が多い。「ヘルプ」を希望する側からの提示があると、関わりやすい。災害時においても、必要事項を記入したヘルプカードを当事者が所持していると、大きな手助けになると思われる。2015年度ヘルプカード作成2000枚で106,704円(送料込、市単独予算)。事業実施については、2016年度から、富士見市社会福祉協議会に委託している。

<p>小山市</p>	
<p><b>緑の健康づくりの森地区整備</b></p> 	<p>視察した健康医療介護総合支援センターは、郊外の広大な敷地に(約 19ha)新小山市市民病院、院外薬局 3 店舗と、ウォーキングの 3 コースが整備された「緑の健康づくりの森」にある。旧小山市市民病院の移転(用地 5ha を予定)を検討していたところ、企業から土地 18ha との打診を受け、新小山市市民病院を核とした「緑の健康づくりの森」地区として整備した。</p>
	<p>敷地面積 12,000 m<sup>2</sup>に建つ健康医療介護総合支援センターは昨年 4 月に全館オープンした建築面積 2,200 m<sup>2</sup>の平屋建てで、駐車場約 170 台分を持つ。工事費の概算は約 7 億 5,300 万円。この建物には、保健・健康づくりの事務室、夜</p>
<p>間休日急患診療所、休日急患歯科診療所、医師会・歯科医師会事務所、訪問看護ステーション、基幹型地域包括支援センター(高齢者サポートセンター小山総合)も入っている。分散していた関係機関が集約したことで、連携強化ができるようになったとのことだ。</p>	
<p>新小山市市民病院設立については、旧小山市市民病院の赤字問題から、2011年より8回シンポジウムを開催したことで、参加した市民らによる「小山の地域医療を考える市民会議」、住民、医療関係者、議員、行政等による「小山市地域医療懇話会」などの取り組みが進み、地域医療を守り育てようとの活動が醸成されたことが大きい。新病院としても、地域医療連携協議会を開催し、交流・連携を進めている。今回は、市民病院の視察ではないので詳しいことは聞けなかったが、旧病院では紹介・逆紹介が35%程度だったものを、新病院は70~80%に上がっていると聞いている、とのことだ。</p>	

<p>小山市としては、健康・医療・介護の相談体制づくりと新小山市民病院を核とした地域完結型医療体制の整備を目指しているとのこと。在宅医療を推進については、健康医療介護総合支援センター内の訪問看護ステーション「とちぎ訪問看護ステーションおやま」（「公益社団法人栃木県看護協会」運営）が、新小山病院とかかりつけ医との連携をスムーズに展開しているそうだ。</p>
<p>「支援」においては関係機関の「顔の見える連携」が必要だ。西宮市はなかなか進まない在宅医療・介護連携だが、小山市のように関係機関一か所に集約する場所（施設）があればと考えるが、そこには強いリーダーシップが不可欠かも。</p>
<p>（当局への提言）</p>
<p>介護ロボットの導入に関して、今後補助金を出すことになっても、希望する団体の職場環境整備や運営体制について、厳格に審査が必要と考える。市としての役割をしっかりと果たしてほしい。</p>
<p>相模原市の理解・啓発事業、富士見市の「あいサポート運動推進事業」は参考にしてほしい。両市が実施しているヘルプマーク、ヘルプカードについては、予算的にも西宮市において実施できないものではないので進めていただきたい。</p>
<p>西宮市中央病院も、老朽化した施設で、紹介・逆紹介率をあげて経営改善に意欲をもって頑張っているところだ。阪神間という医療機関や交通の便に恵まれた環境に於いて、西宮市で小山市のように市民が立ち上がって新病院の開設につなげていけるかは若干悩ましいところがある。しかしながら、それにつなげるよう、行政として尽力しなければならない。県との統合病院の方向が決まるまで待つのではなく、今からでも地域医療連携と新病院設立に向けてのシンポジウム等、市民への働きかけを計画していくことも検討してほしい。</p>



# 健康福祉常任委員会行政視察報告書

健康福祉常任委員会委員 八木 米太郎

調査の期間	平成29年(2017年)10月31日(火)～11月2日(木)
調査先 及び 調査事項	特別養護老人ホーム芙蓉苑 ・介護ロボット普及推進の取り組みについて 相模原市 ・障害に対する理解を深めるための具体的施策について 富士見市 ・あいサポート運動について ・ヘルプカードの配布について 小山市 ・緑の健康づくりの森について
<p>はじめに</p> <p>今回の視察は、平成29年度本委員会の施策研究テーマ「障害に対する理解を深めるための具体的施策について」に基づくものである。</p> <p>老化現象で感受性が鈍くなったのが最大の原因であろうと思われるが、率直な感想を申せば、事前の視察勉強会での「期待感」どおり、「目からウロコ」的な特筆すべき視察での新たな発見や「驚愕」「感銘」などはあまりなく、残念ながら施策研究テーマとして本市への政策提言に結びつくようなものは見いだせなかった。が、個人的には、それなりに細かいところで大いに反省したり、共感を覚えたり、おもしろいところや勉強になった点がいくつかあった。</p> <p>視察先の詳細な事業実施の内容等は、事前視察資料等や当日の質問事項回答書、説明資料に譲るとして、以下、私なりの「勝手気ままな」視察の感想・意見等を視察順序に従い、テーマ(調査事項)ごとにまとめて、若干ではあるが本市への提言等も含めて記述する。</p> <p>1. 介護ロボット普及推進の取り組みについて</p> <p>今回の視察での一番の収穫は、芙蓉苑で介護ロボットを実際に使っている現場を見させていただいたことである。</p> <p>現場を見るまでは、「ぬいぐるみロボットや会話ができるロボットなど、高齢者には受け入れられないのではないか」と思っていた。が、さにあらず。これが、私のひどい偏見と思ひ込みであったことが判明した。全く恥ずかしい話で深く反省しているが、デイサービスの方々を対象にしたレクリエーションではコミュニケーションパートナーロボット『パルロ』が大活躍、居合わせた高齢者らは違和感なくパルロを中心にゲームやクイズを楽しんでおり、『パルロ』と名付けられたアザラシのぬいぐるみ・メンタルコミットロボットは入所者がペットや赤子のごとく愛で慈しんでいた。抱かせて貰ったが、ロボット(偽物)とわかっていながらも、愛着が湧く、湧いても不思議でないくらいよくできていた。</p> <p>他にスマイルサプリメントロボット『うなずきかぼちゃん』、介護作業軽労化スーツ『スマートスーツ』、電動アシストカート『ロボットアシストウォーカー』を実際に体験させていただいた。</p> <p>いずれも、3Kと呼ばれ労働条件の厳しい職種にあげられる介護士等の負担を軽減させるにはかなり有効であると思われる。</p> <p>ただ、施設長が述べられたように、単なるロボット導入だけでは「人手不足の穴埋め」にはならないこと、効果を発揮するには「有給休暇がきちんと取られているかなど、職場環境が整っている」ことが大切だということである。有効性を発揮するには、最低限、職員がそれぞれのロボットの利点や欠点をきちんと理解して活用方法を習得する(活用技術・能力を養う)こと、ロボットの種類によっては誰にでも使えるわけではなく、どの人に向いているのかということ、すなわち利用者の性格等を的確に把握していることが必要条件である。思うに、言葉を換えれば、仕事に対する経営者及び職員の理念やポリシー、大げさに言えば「愛着」がなければ、効果がないということ</p>	

であろう。そうでなければ、ただの機械、ロボットで「宝の持ち腐れ」になってしまうということだ。要は、やっぱり鍵は「ひと」ということである。

又、ロボットとは若干ジャンルが異なるように思えたが、見守り支援システム『エイビス みまもりシステム』の説明なども拝聴した。

ITを活用した見守りシステムなので、ベット周りの事故防止や看護師・介護士等の負担軽減、入所者の活動記録や履歴把握には力を発揮するとのこと。しかしながら、同システムは屋内全ての場所で無線ランが可能なようにWi-Fi環境整備が必要であること、環境整備工事に加え、機器購入費が高額なことなどを課題としてあげられた。従って、新築時に当初から設置するのが望ましいとのことであった。

『みまもりシステム』を含め、介護ロボットは特殊なものだけに高価なものがほとんどだが、逆に、それ故に、行政が補助する意味があると考え。介護現場におけるロボットの導入はかなり有効なことから、本市においても、国、県の導入補助をよく検討、活用しながら、かつ、使うのは「人」であることも十分に踏まえ、補助制度を導入すべきと考える。

## 2. 相模原市・障害に対する理解を深めるための具体的施策について

県立知的障害者福祉施設での戦後最悪の殺傷事件があった都市というわけではないと思われるが、福祉施策全般に地道で謙虚さが感じられた。

そもそも福祉とは、肩肘張ったり、背伸びしたり、あるいは口角泡を飛ばしてできるものではない。ごく普通の、当たり前の暮らしが前提である。地道な実践の積み重ねであると思う。

見聞した相模原市のそれも、NPO法人れんきょう、ラッピングバス、市職員・福祉サービス事業所職員向けの研修や情報発信サイト『サークル』などがあり、それぞれ、学ぶべき点も大いにあるが、「当たり前」といえば、「当たり前」のことである。「当たり前」のことをさりげなく「当たり前」に実践する力量は、やはり学ぶべきであろう。本市でも地道な実践が積み重ねられていると信じるが、この基本姿勢は忘れてはならないだろう。ただ、8月23日本委員会における施策研究テーマの本市資料、「障害に対する理解を深めるための具体的施策について」の内容を見るかぎり、かつて「福祉の西宮」といわれた姿はどこに行ってしまったのかと思わざるを得ない。この点は又別の機会で述べることにして、相模原市では、精神障害者も行政としては他の障害者と一体で「障害政策課」の担当であり、一部サービス面のみ保健福祉課の担当ということであった。

詳細な具体的事項は聞いていないので、安易には言えないが、精神障害者を他の障害者と区分することなく、一体として政策・施策対応することは極めて大事なことであり、私の認識不足でなければ、本市ではいまだに一体感に乏しい。本市も見習い、早急に見直しを図るべきである。

## 3. 富士見市・あいサポート運動、ヘルプカードの配布について

あいサポート運動は、富士見市と隣接の三芳町との協働事業で社会福祉法人富士見市社会福祉協議会が受託事業として行っているとのことであった。三芳町にも歴とした社会福祉法人の社会福祉協議会があるにも関わらず、なぜ三芳町社協が関わらないのか、疑問が残るところだが、それはさておき、「あいサポート運動」そのものは、高く評価できると思う。ただ、「鳥取県」との協定云々については、なぜか「本家」「元祖」といったような「家元」制度的な臭いがして、少なくとも私の好みではない。世に広めたい、良いことは、完全オープンでいくべきであり、各地の独自の工夫のもとに、「変形」「亜種」があっても良いと考えるが……。

ヘルプマークをヘルプカードとして配付している点は、ちょっとした思いつきかもしれないが、なかなか良いアイデアである。

先の相模原市の印象を地道と述べたが、富士見市でも、また、同じく基本をしっかりやろうという姿勢が感じられた。「ともに生きる」ことを目指す両市からいただいた啓発冊子を見れば、相模原市はタイトルが「障害を理解するためのハンドブック」、セミタイトルが「誰もが安心して 快適に とともに地域で暮らすことができる共生社会のために」（編集・発行：富士見市健康福祉局福祉部障害政策室）、富士見市・三芳町はタイトル「あいサポート運動」、セミタイトル「障がいを知り、共に生きる」「まず、知ることからはじめましょう」（編集・発行：社会福祉法人富士見市社会福祉協議会、富士見市役所障がい福祉課、三好町役場福祉課）であるが、タイトルは違えども、内容は同じと言ってもいいほど、ものの見事に一致していた。「福祉」ということを考えれば、それもそのはずで、障害を理解するための基本の「き」が誰にでもわかるように真摯に、かつ懇切丁寧に解説しようとするれば、わずかな表現の違いはあるにせよ、同じものが出来上がるのは当然の結果である。

福祉は土壌づくりが第一歩と言われるが、このような冊子をつくり、啓発を続けることは、初歩的手段として大変重要なことである。むろん、編集・発行だけでなくどの程度の市民に目に触れ、どの程度に理解を深めているのかが要であり、理解の量と質が大問題である。が、とはいえ、やはり、初歩的なものを軽んじて、おろそかにすべきではないと思う。

先述の8月23日本委員会の参考資料として、冊子「～地域社会で生きる力を高めるために～福祉学習実践ハンドブック〈小学校版〉」（発行：西宮市・社会福祉法人西宮市社会福祉協議会、編集：社会福祉法人西宮市社会福祉協議会地域福祉課）やリーフレット「障害のある人もない人も共に暮らしやすい西宮に」「みんなで考えてつくろう差別のない社会」「平成28年4月スタート 障害者差別解消法」（発行：西宮市）等をいただいたが、これらを見ると、基本をないがしろにしているとは言わないまでも、最も初歩的なものを通り過ぎて、次のステップに向かっているような気がしてならない。車いす体験のような福祉学習実践や差別解消法の解説も大事だが、その前後に、もっともっと、基本の「き」を懇切丁寧に繰り返し愚直に訴えて、啓発すべきではないだろうか。

本市の基本的な啓発冊子やリーフレットがどんなものなのか、不勉強に加え、本委員会にも提供されていないので、判断し兼ねるが、あるとすれば、前述の一步先を行ったようなものになっているのではないかと、推察する。また、多分、地域自立支援協議会がまとめた冊子やリーフレットにしても、同様ではないかと思われる。

私の偏見であれば、ありがたいが、そうでないとすると、本市当局におかれては今一度、障害に関する啓発のあり方を再検討し、原点に立ち返り、基本の「き」からの啓発に取り組んで貰いたい。

#### 4. 小山市・緑の健康づくりの森について

山育ちで、今も緑の中で暮らしているが、小山の広大な「緑の健康づくりの森」は、唯々うらやましい限りであった。

ここはホンマに日本やろかと、一瞬ブラジルを訪れたような錯覚に陥るほどの環境である。高名な「ふなばしアンデルセン公園」と比べる由はないが、広さが約半分、テーマパーク的な要素は皆無に近いが、それがまた良し。かつて西宮球場跡地利用について、当時の市長に「平成山田の森」はどうかと質問したり、アサヒビール跡地も300年の計で全部購入し、当面は「アサヒの森」をと夢想したことも思い出した。新市民病院のベットから眺める景色はどんなものだろうか、病める人たちにとってはきっと何よりの「癒やし」になるのではないかと想像した。

旧市民病院が老朽化や立地条件の悪さ（狭隘進入路、駐車場不足）、医師・看護師不足等で慢性的赤字に陥っていたところに、KDDIからの土地売却の話や保健・

医療・介護の連携と一体化が求められ、健康づくりの重要性が叫ばれるご時勢など、それらが相まみえた「偶然性」があったとはいえ、構想から事業実施への決断は並大抵の苦勞ではなかったに違いない。もともと、緑豊かな土地柄であり、市民病院も新築移転したとしても赤字解消できるかどうかは博打に近く、そのような保証はだれもできるわけもない中で、人口17万弱の都市が成し遂げた、健康医療介護総合支援センターを加味したこの決断は、高く評価したいところである。

同時に、多分後付けであろうと思われるが、旧市民病院の回復期医療、老健施設、近隣外来診療への活用等、市民の健康づくり、地域完結型医療体制構築に向けた努力にも敬意を表したい。

本市を省みれば、垂涎の的としか、言いようがないことがはなはだ残念至極である。

#### 当局への提言

冒頭にも述べたが、当局への提言という大それたものは何もないが、ややそれに近い意見等をピックアップして、再記する。

##### (1) 介護ロボットの導入

介護現場におけるロボットの導入はかなり有効と判断する。

本市においても、国、県の導入補助をよく検討、活用しながら、かつ、使うのは「人」であることも十分に踏まえ、本市独自の補助制度を導入すべきである。

機種を限定したモデル試行からでも早急な実施を望みたい。

##### (2) 精神障害者を区分しない政策・施策対応

相模原市障害政策課に見られるごとく、障害者に対する政策及び施策は精神障害者を区分せず一体化した組織で対応すべきで、保健所は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に係る個別支援に関するサービス面だけに関わるようにすべきであると考え。組織改革が直ちにできないのであれば、人事交流を図り、適切な人材を配置するなど、実質的な見直しに繋がるようお願いしたい。

##### (3) 障害を理解するための基本の「き」の啓発

本市は「青葉園」や「メインストリーム協会」或いはまた別のところで問題が噴出した障害者就労団体など、歴史的にも質的にも極めて注目されてきた「障害者福祉」が存在する。しかしながら、残念なことに関係者以外に障害者への理解が広まっているとは言いがたい。活動と成果はおろか、知識(情報)さえも十分ではない。

相模原市や富士見市の啓発冊子や情報発信サイトのように、当局におかれては今一度、障害に関する啓発のあり方を再検討し、原点に立ち返り、基本の「き」からの啓発に取り組んで貰いたい。